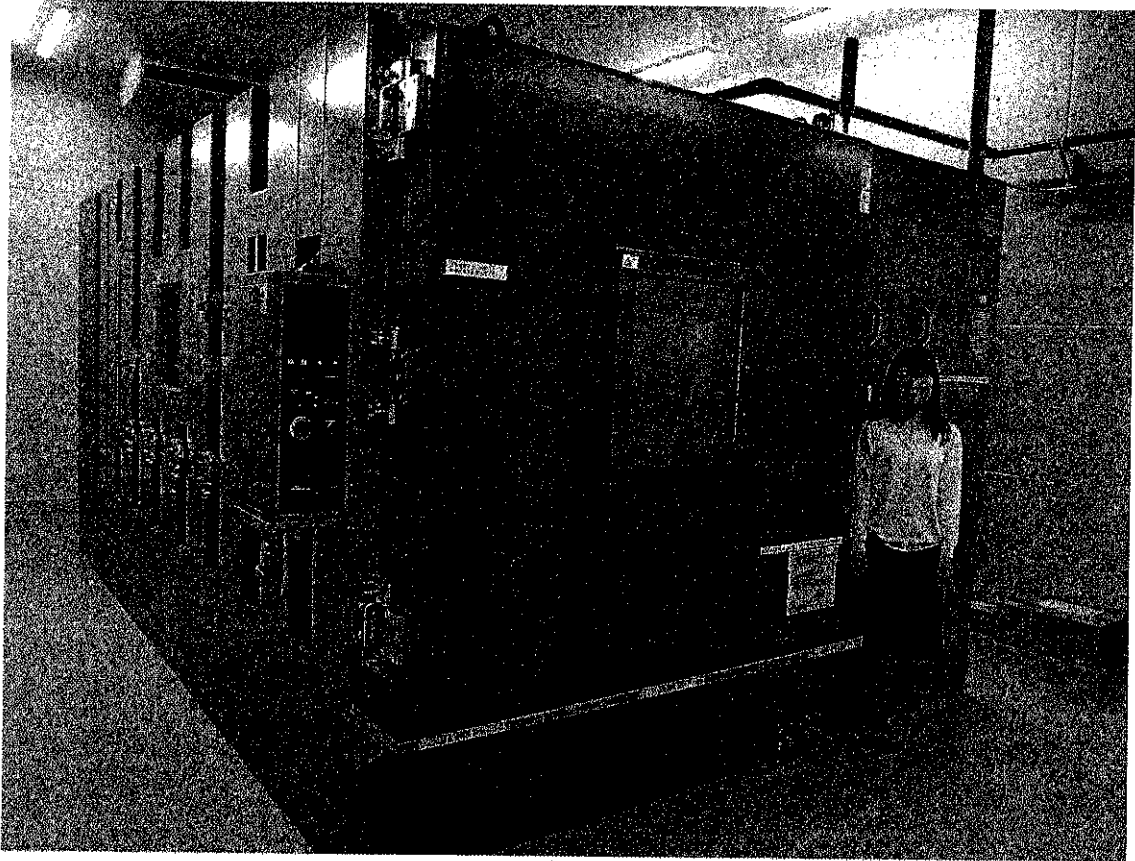
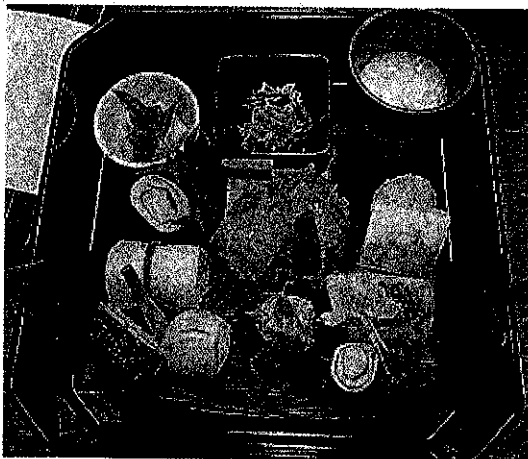


平成28年度事業報告書

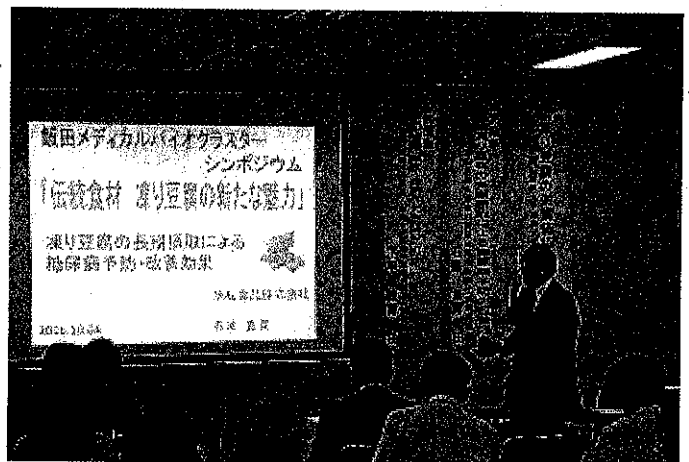


温度・高度・湿度耐候性着氷試験槽

飯田メディカルバイオクラスターの取り組み



(高野豆腐尽し弁当)



(「伝統食材凍り豆腐の新たな魅力」シンポジウム)

平成28年度事業概要

平成28年度の国内経済は、アベノミクスの取り組みの下、企業収益、雇用・所得環境は改善し、さらに、機械製造業においては設備投資が積極的に行われるなど、総体的には緩やかに回復基調が続いています。一方、世界経済には不透明感が増しており、個人消費や民需に力強さを欠いた状況も見受けられます。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりとした成長に道筋をつけるため、働き方改革をはじめ構造改革を進めるとともに、未来への投資を目的とする総合的かつ大胆な経済対策に取り組んでいます。

長野県は、平成24年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興プラン」に基づき、成長分野に対し重点支援を実施しており、当地域の航空機産業への取り組みを事例に、人材育成機能及び試験研究機能を備えた「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指す「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定しました。

一方、当地域ではリニア中央新幹線・三遠南信自動車道等の巨大インフラの整備が着々と進んでおり、来るべきリニア時代に向けた具体的な検討が動き出しています。その中で、南信州広域連合では地方創生交付金を活用し、旧飯田工業高校を「産業振興と人材育成の拠点」に整備する事業を進めています。ここには信州大学のサテライトキャンパスをはじめとして、公的試験場機能の整備、産業センターの移転による機能の拡充などが予定されています。

当センターは、飯田・下伊那地域の産業振興の中核機関として、これらの社会情勢の変化を意識した活動を行っています。ビジネスネットワーク支援センターの行う地域内企業連携による製品開発支援・販路開拓支援、ネスク飯田による共同受発注など地域内企業の支援や、新たな産業の創出の支援を行っています。

新産業創出支援では、地域内一貫生産体制構築のため「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を本格稼働させるとともに、共同受注体であるエアロスペース飯田の組織強化を図りました。

「飯田メディカルバイオクラスター」では、「医療機器分科会」による医療機関のニーズ調査、歯科技工プロジェクトの推進など、地域産業の創出に向けた取り組みを行いました。「食品系分科会」では、高齢化時代に対応する嚥下機能に注目するとともに、凍り豆腐の新しい機能性の研究や、日本古来の伝統的発酵食品である「みそ」の健康機能性の研究、新製品開発をする「みそ大学」を立ち上げ、健康長寿を支える取り組みを始めています。

人材育成事業では、平成29年4月開講の信州大学航空機システム共同研究講座を支援するコンソーシアムに参画し、事務局を務めるとともに、柳原博士をJAXAより特任教授として招聘し、高度専門人材育成のための支援を行っています。

また、この地域の将来を担う人材を確保するため、飯田 OIDE 長姫高等学校と連携し、生徒や学校関係者と企業との緊密な関係を築き、地域企業を知り、地域に興味を持ってもらえることを目的にした新たな事業に取り組みました。

伝統産業の支援としては、海外への販路開拓、ブランド化への取り組み、新製品開発支援などに
取り組み、食品産業に対し「リニア時代を見据えた食品産業づくり研究会」や地元食材を活用した
南信州「吉（よし）鍋」研究会を支援しました。また、水引業界や菓子業界では、「飯田市産業親
善大使」を活用した取り組みを行っております。

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、「産業振興と人材育成の拠点（旧飯田工業高校）」へ
の移転を次年度内に予定しており、今後の運営を含めた新たな仕組みづくり、資産の処分など課題
を抱えています。これらを解決するとともに、積み重ねてきた知識と経験、専門的人材を活用し、
リニア時代に向け従来産業の更なる発展と、新産業の創出に取り組んで参ります。

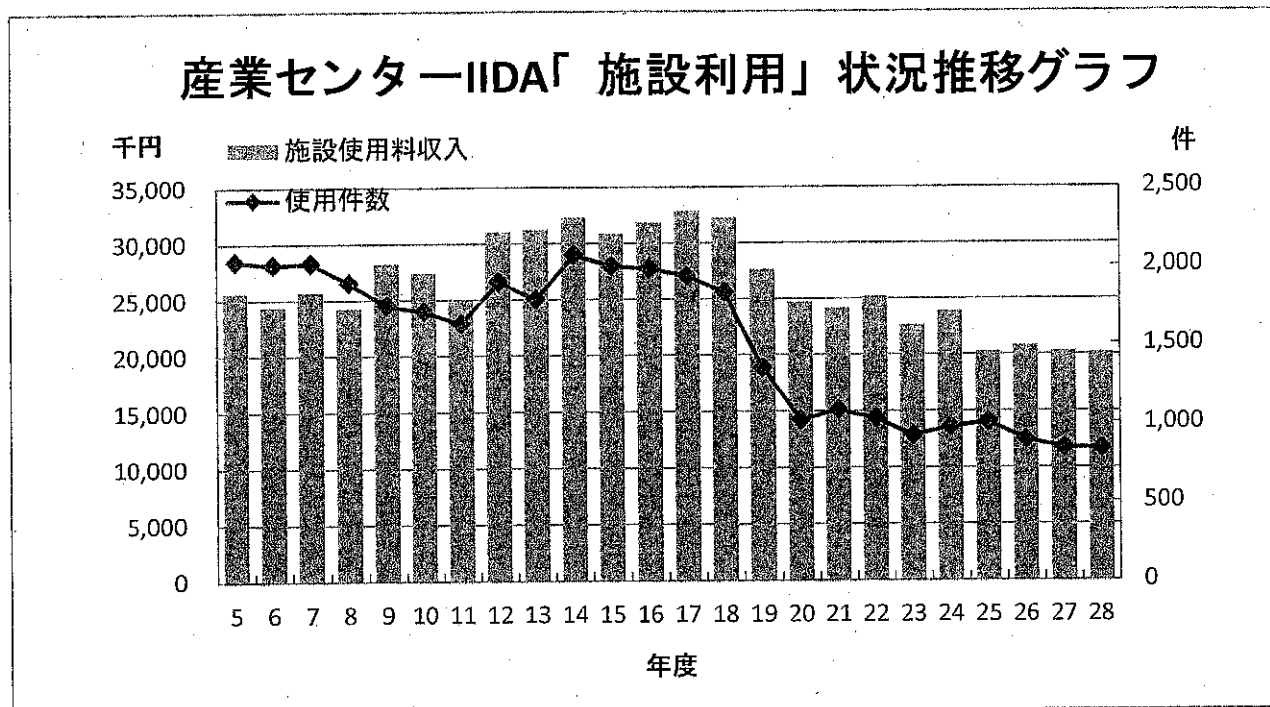
II 事業概要

1. 施設利用事業

(1) 「産業センターIIDA」貸館事業

貸館事業は、前年度と比べて使用件数、使用料収入ともに減少しました。考えられる主な原因は、例年利用されている事業者の展示販売会等において、開催日数の縮小や使用会場の減少などがあげられます。

来年度中には、産業センターの移転を控えている中で、利用料金、貸出時間の設定等、利用者の利便性向上等について、元々課題として挙げられています。今後、産業界の皆様方からのご意見を頂戴しながら、具体的な解決に向けて前広に検討を進めてまいります。



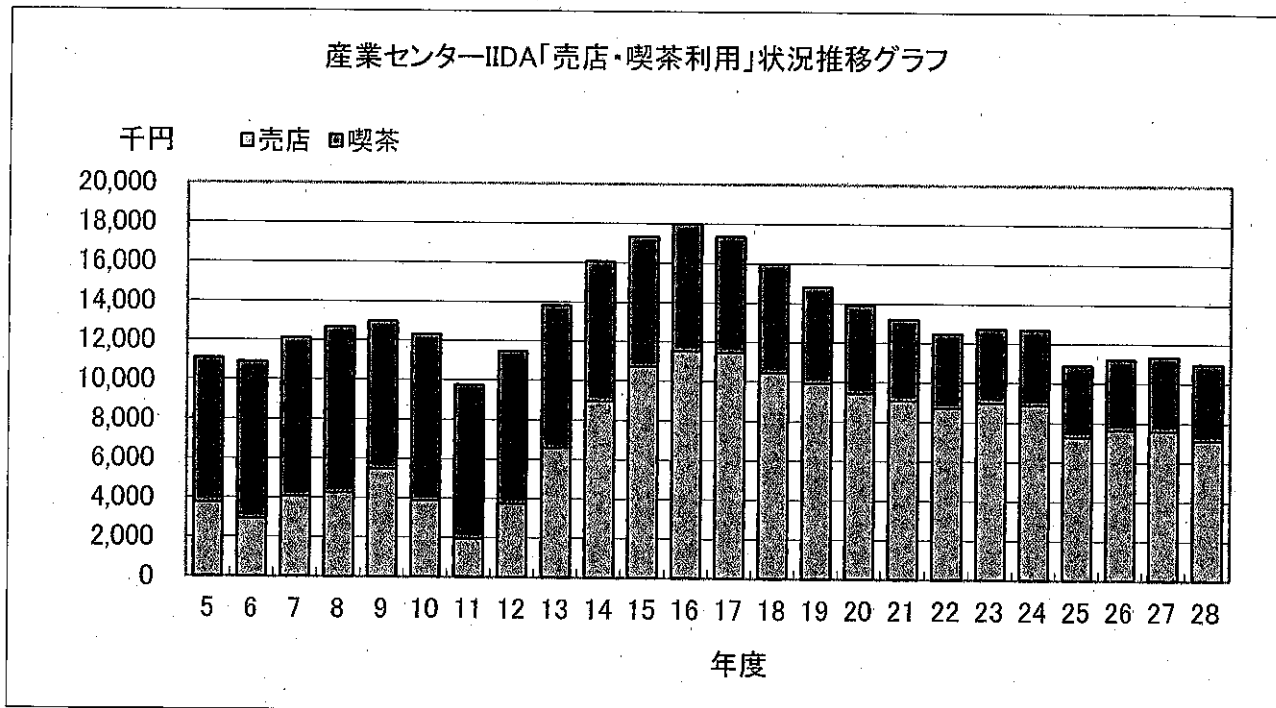
施設利用年度別利用状況の推移

年度	使用件数	入場者数	施設使用料収入(円)	年度	使用件数	入場者数	施設使用料収入(円)
5	2,032	103,329	25,663,835	17	1,934	67,407	32,838,760
6	2,011	128,214	24,441,005	18	1,829	68,632	32,234,160
7	2,022	116,997	25,746,139	19	1,345	46,683	27,686,966
8	1,898	102,995	24,299,752	20	1,017	45,355	24,760,105
9	1,751	74,269	28,266,485	21	1,081	38,948	24,205,033
10	1,713	72,886	27,458,192	22	1,029	44,079	25,236,284
11	1,634	71,848	24,965,758	23	918	45,960	22,680,332
12	1,901	80,859	31,052,707	24	973	47,511	23,918,876
13	1,788	73,223	31,216,362	25	1,004	46,739	20,298,108
14	2,068	73,990	32,317,377	26	891	46,816	20,806,792
15	1,998	73,092	30,852,900	27	840	47,603	20,336,495
16	1,982	68,225	31,805,844	28	836	45,311	20,207,985

(2) 売店・喫茶・展示室事業

平成28年度は、前年比4%売り上げ額が減少しました。最近では、四季を通じて年4回の定期的な催事の開催、地域ブランドを意識した品揃えの工夫など、積極的な改革を進めてきました。その結果、微増ながら増収傾向が続いていましたが、昨年度は、その傾向も一段落したように感じます。今後も、定期的な催事を開催するとともに、地元製品の品揃えの充実や、宣伝の工夫などによりさらなる集客を図っていきます。

展示につきましては、伝統産業に新たな感覚を加味した作品の展示や、進学・就職を前にした高校生の見学などを行うとともに、引き続き地域産業の情報発信機能として常設展示を行いました。地域産業を知る機会を提供する場所として、機能の充実を模索します。



売店・喫茶年度別利用状況の推移

年度	売店	喫茶	合計(円)	年度	売店	喫茶	合計(円)
5	3,742,895	7,328,064	11,070,959	17	11,453,982	5,890,438	17,344,420
6	2,924,735	7,969,072	10,893,807	18	10,446,672	5,532,643	15,979,315
7	4,055,981	8,062,191	12,118,172	19	9,924,580	4,907,551	14,832,131
8	4,258,950	8,414,452	12,673,402	20	9,414,192	4,489,200	13,903,392
9	5,456,515	7,498,621	12,955,136	21	9,075,368	4,136,165	13,211,533
10	3,867,001	8,443,445	12,310,446	22	8,707,724	3,758,240	12,465,964
11	1,948,684	7,796,392	9,745,076	23	8,991,046	3,719,070	12,710,116
12	3,727,830	7,732,047	11,459,877	24	8,871,399	3,821,550	12,692,949
13	6,591,516	7,219,090	13,810,606	25	7,299,287	3,403,080	10,702,367
14	8,960,376	7,113,263	16,073,639	26	7,660,763	3,544,210	11,204,973
15	10,726,588	6,604,289	17,330,877	27	7,625,009	3,718,980	11,343,989
16	11,506,225	6,471,476	17,977,701	28	7,127,113	3,847,020	10,974,133

2. 産業振興事業

地域内製造業者等がブランド力の向上と企業間の協力体制を築くことで、付加価値の高い商品を生み出し、企業の安定的な成長を目指して、分野ごとの事業を推進しました。

(1) 研究開発支援

飯田市環境技術開発センターの入居企業（6部屋満室）やその他の企業からの開発案件について、インキュベート委員会を開催し評価を行ってきました。その中で、技術的なアドバイス等が必要な場合には、共同研究の形で工業技術センターが支援しました。

(2) 新製品開発支援事業

「ものづくり製品（試作）開発等支援補助金」を交付した、新技術・新商品開発等を行った企業に対してフォローアップを行い、事業効果を継続調査しました。

(3) 需要開拓事業

①販売促進事業（主催・共催事業）

・産業センター春まつり

信州皮革産業連合 LICS、半生菓子業者等と連携し春まつりを開催し、多彩な地場製品の販売を行いました。

期日：4月9日（土）～10日（日） 会場：南信州・飯田産業センター

出展：20団体 来場者：約1,300人

・やまなしリニアフェス 2016

期日：8月26日（金）～27日（土） 会場：山梨県立リニア見学センター

出展：飯田市リニア推進課、南信州・飯田産業センター 来場者：約3,600人

・じばさんフェア 2016

期日：11月19日（土）～20日（日） 会場：福山市ものづくり交流館

出展：南信州・飯田産業センター 来場者：約4,500人

②販売促進事業（出展事業）

・南信州売ってみまいか市

期日：4月1日（金）～2日（土） 会場：ピアゴ飯田駅前店

出展：9団体 来場者：約700人

・南信州フェア

期日：5月28日（土）～29日（日） 会場：アピタ稲沢東店

出展：12団体 来場者：約1,500人

・南信州半生菓子フェア

期日：7月2日（土）～3日（日） 会場：アピタ高森店

出展：6団体 来場者：約900人

・親子わくわく体験教室夏祭り

期日：8月7日（日） 会場：南信州・飯田産業センター

科学クラス（顕微鏡の世界）、工作クラス（水引を作り学ぼう）、料理クラス（夏の和菓子づくり）の選べる体験教室として、90名の親子に体験を通じて地場産業・企業等をPRしました。

- ・南信州売ってみまいか市
期日：1月20日（金）～21日（土） 会場：ピアゴ飯田駅前店
出展：7団体 来場者：約700人
- ・農林水産物・食品輸出商談会 in 浜松
期日：2月16日（木） 会場：ホテルコンコルド浜松
出展：3団体

(4) 地域ブランド構築事業

①販路開拓支援（海外）

豊橋市にシンガポールバイヤーを招聘し、三遠南信合同で商談会を開催しました。

○「三遠南信商談会」

期日：11月30日（水） 会場：豊橋市

②ブランド化の活動支援

○菓子ブランド化

飯田のお菓子の魅力を広く紹介いただくため飯田市産業親善大使（愛称：飯田菓子大使）を務めていただいている、飯田市出身の演歌歌手「小沢あきこ」氏のブログ等で飯田のお菓子を周知していただきました。また、昨年度に引き続き桜の開花時期にあわせて「南信州桜のお菓子」パンフレットを作成しPRを行い、販売促進を図りました。

○飯田水引

ポーラザビューティー銀座店においてデザイナーの加藤尚子氏と連携し、チョーカー等のアクセサリーの展示会を開催しました。この展示会でジャパンプロモーションの目に留まり、平成29年7月にパリで開催されるJAPAN EXPOへ出展することとなりました。銀座NAGANOでワークショップを開催し、伝統工芸の普及促進を図りました。法政大学との連携しJRのDC長野キャンペーンに飯田水引を使ったご縁結び弁当を提案しました。

○つぶほまれ栽培・加工研究会

民間企業、大学、県、市町村、関係団体等各界各層が一体となり、南信州地域での大豆つぶほまれの栽培、加工、販売のネットワークによる、南信州ブランドの構築を目的とした研究会において、品質向上を目指し巡回指導、集団指導等を行い、普及促進を図りました。

○南信州「吉鍋（よしなべ）」

県の補助事業である元気づくり支援金の交付を受け、販促物等の作成、地元広告PR等を行いました。また、試食提供を以下のとおり行いました。

- ・10月4日「伝統食材 凍り豆腐の新たな魅力」シンポジウムにて提供（50人分）
- ・10月19日南信州うまいもの商談会にて提供。200杯（100人分）
- ・10月22日生活と健康まつり2016で飯伊調理師会により展示・周知
- ・11月4～5日ピアゴ飯田駅前店の吉鍋祭り（売ってみまいか市）にて試食会
2日間で900杯（400人分）

- ・12月4日龍江絆駅伝にて提供(200食)
- ・12月19日飯田女子短期大学にて「吉鍋で年忘れライブ」にて提供(70食)
- ・1月20日ピアゴ飯田駅前店の売ってみまいか市にて提供(200食)
- ・2月9日調理技術講習会にて、吉鍋紹介、提供(90食)
- ・3月2日飯田市立竜峡共同調理場にて学校給食へ提供(1,890食)

③南信州ブランド確立への取り組み

この地域に戻る・来る・残る若者を増やすために、世界に誇れる南信州の地域要因(自然、文化・伝統、ゆとりのある生活様式等)の写真と新たな地域産業創造へのメッセージを綴った書籍を進路講和や企業内人材育成のテキストとしての活用を図りました。

④農商工連携の取り組み

○農産物の鮮度維持装置活用支援

大手自動車部品メーカーとみなみ信州農業協同組合の連携により、市田柿の鮮度維持装置活用する取り組みを支援しました。平成28年度中に市内で数台導入されました。

○きのこ液体種菌接種機活用支援

きのこ栽培業者等への機器販路拡大の取り組みを支援しました。

(5) 地場産業活性化事業

①各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体等の活動を推進するため必要な支援を行いました。

②企業体質強化事業

○連携相談事業

クラスターマネージャー、工業技術センター長、インキュベーションマネージャー、信州大学飯伊産学官連携室コーディネーター等が連携し、総合的な人的支援体制をとりながら、企業からの相談に対応し、課題解決に向け継続的な支援を行いました。

(6) 情報収集提供事業

主にE-mail、Faxを利用し、有益な各種情報を発信しました。

3. 人材養成事業

(1) 飯田産業技術大学

28年度も従業員の育成に力を注ぎ、企業力のアップを図る動きがありました。

企業から要望が多かった講座を中心に27講座を実施し、日数では121日、参加企業は189社、全受講者数は延べ913人が参加しました。特に、在職者向けの長野県スキルアップ講座との共催で実施している普通旋盤・フライス盤を使用した加工技術初級講座

や測定基礎コースは、新入社員も含め参加者数が多く、数回実施することができました。また、特別講座において、飯田コアカレッジの出前講座三次元CAD「SolidWorks2012」JISQ9100規格構築セミナー・信州大学による「特別な課程」1年コースを開講しました。

会 場：(公財)南信州・飯田産業センター及び長野県飯田技術専門校

○技術講座 (計39日間・延べ受講者数283人)

測定基礎コース/3次元CAD「SolidWorks」入門・初級・中級・上級コース/機械加工初級(手仕上げ加工)コース/機械加工実践コース/普通旋盤・フライス盤初級コース/シーケンス制御コース/技能検定対策コース/切削機械操作の基礎コース

○経営管理講座 (計21日間・延べ受講者数139人)

品質管理入門・初・中・上級コース/パソコンによる品質管理初級コース

○特別講座 (計61日間・延べ受講者491人)

三次元CAD「SolidWorks2012」初級(飯田コアカレッジ出前講座)/NESUC-IIDA新年度総会記念講演/技専校70周年記念講演会/VCCIセミナー/JISQ9100規格構築セミナー/信州大学「特別な課程」1年コース

(2) 地域産業の将来を担う人材育成事業

地域に新たに就職する高校生を対象に、社会人として求められる基礎能力を習得させることにより、将来の自らのデザイン力、協創して取り組むビジネススキルや会社組織におけるコミュニケーション力向上を目指した講座を実施しました。

会 場：(公財)南信州・飯田産業センター

対 象 者：就職が内定した高校3年生のうち、参加者 49人

実施期間：1月22日(日)、1月29日(日)、2月5日(日)、2月18日(土)
2月19日(日) (全5回)

時 間：午前9時30分～16時30分

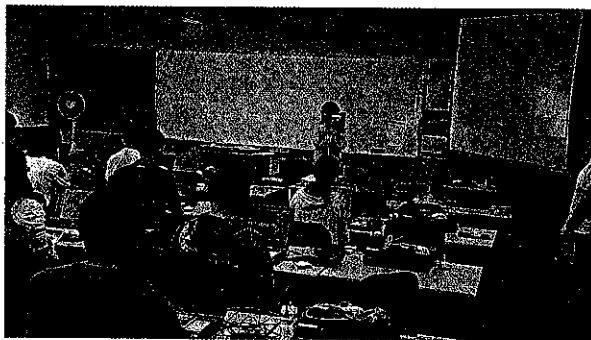
実施内容：①学生から社会人になることをイメージした上で不安な点や自身の課題を明確にし、自ら解決していく方法を学ぶ。

②組織で成果を上げるために基本的なビジネススキルを学ぶ。

③職場における良好なコミュニケーションと人間関係を構築する方法を学ぶ。

④自ら考え、主体性を持って行動できる方法を学ぶ。

講 師：まなびと 井坪まゆ美 氏



飯田産業技術大学特別講座



地域産業の将来を担う人材育成事業

(3) 第17回EMCシンポジウム IIDA2016

EMCシンポジウムIIDA2016では、「WPT（無線電力伝送）と航空機のEMC最新動向」について業界等で指導的な立場の方々の講演、また、講師の方々及び技術者間との情報交流会を行いました。2日目は、航空機関係の講演を行い、海外から2人の講師を招聘しました。シンポジウムの企画・運営は、地元企業が参加するEMC委員会が行いました。

テーマ：「WPT（無線電力伝送）と航空機のEMC最新動向」

期 日：平成28年10月20日（木）～21日（金）

会 場：シルクホテル 2階 錦の間

参加者数：108人

講演内容：

基調講演：「パワーエレクトロニクスとEMC」

大阪大学大学院 教授 舟木 剛 氏

講演1：「新技術の導入と電磁環境」

首都大学東京 理工学研究科 教授 多氣 昌生 氏

講演2：「中電力非接触充電の電磁界シミュレーション」

パナソニック株式会社 プロダクト解析センター 山本 竹志 氏

講演3：「マルチメディア機器のエミッション規格（CISPR32）の最新動向」

NTTネットワーク基盤技術研究所 環境基盤プロジェクト マネージャ 秋山 佳春 氏

講演4：「日本の産業事情そして地域産業としての航空機システム産業の振興について」

多摩川精機株式会社 代表取締役副会長 萩本 範文 氏

講演5：「航空機内の電磁環境」

Boeing Technical Fellow RF / Microwave and Antenna Metrology

Mr. Dennis Lewis

講演6：「RTCA/DO-160G規格のEMC試験方法の概要と類似規格の紹介」

e・オータマ EMC技術部 ゼネラルマネージャ 安藤 大 氏

講演7：「航空機 脚装備品のLightning試験」

住友精密工業株式会社 航空宇宙技術部 マネジャー 森本 浩 氏

講演8：「EMIと航空機の安全性」

Lund Avionics President Mr. Carl Lund



第17回EMCシンポジウムIIDA2016

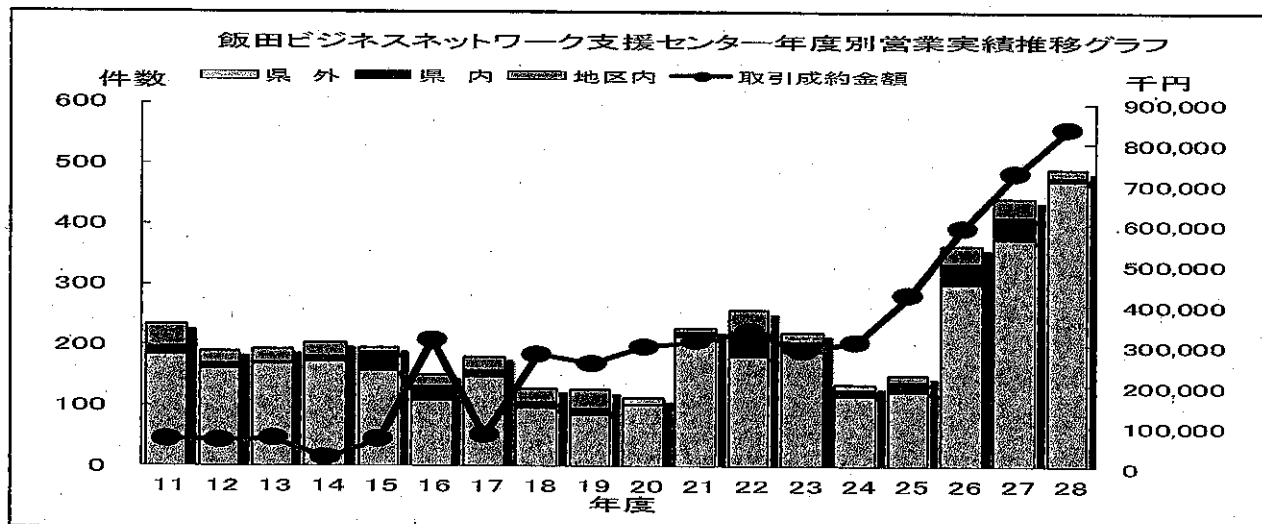
4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター

(1) 共同受発注事業

第19回関西機械要素技術展など7展示会に飯田ビジネスネットワーク支援センター名で出展したほか、会員企業の出展する展示会や商談会にサポートでオーガナイザーも同行し、この地域の技術力等をアピールし、顧客の確保に努めました。また、B to B ソーシングサイトやオープンイノベーション説明会などを積極的に活用し、新たなビジネスマッチング機会の拡大を図りました。昨年と比較して、引き合い件数、取引成約、成約金額ともに増加しました。成約金額の伸び率が大きいのは、機械メーカーとの省力化機械部品や制御装置関連部品の成約金額の大きな受注が実現したことが要因として挙げられます。会員数も110社を超え、単独では取り扱えない案件や自社で取り扱えない案件についても、多様な業種が参画する強みを活かし会員相互間で共同して受注したり、引き合い情報を会員間で共有するなど、高付加価値な取引成約の拡大を目指します。

飯田ビジネスネットワーク支援センター年度別営業実績の推移

年度	取引成約金額(千円)	引合件数	県外	県内	地区内	取引成約	成約率
11	65,844	233	184	12	37	20	8.6%
12	64,136	192	164	8	20	22	11.5%
13	68,208	193	168	3	22	25	13.0%
14	19,628	203	173	6	24	45	22.2%
15	66,684	195	157	30	8	40	20.5%
16	310,764	151	109	23	19	18	11.9%
17	76,558	181	148	10	23	28	15.5%
18	275,642	114	95	10	9	30	26.3%
19	254,294	126	85	8	33	16	12.7%
20	295,453	112	102	0	10	38	33.9%
21	308,326	222	215	1	6	36	16.2%
22	334,768	223	181	7	35	52	23.3%
23	284,735	205	189	0	16	45	22.0%
24	306,641	126	117	1	8	47	37.3%
25	442,773	139	124	4	11	54	38.8%
26	587,390	335	300	6	29	41	12.2%
27	726,490	410	375	3	32	42	10.3%
28	835,439	491	472	5	14	95	19.3%



【主なオープンイノベーション】

名称	売上見込	連携先等	進捗状況
貫通孔を有する金属板の製造	未定	大手インフラメーカー	選考中
電池で長寿命駆動可能な無線通信装置	未定	大手国内企業	選考中
FA 機器の各種開発委託先の探索	未定	大手国内電機メーカー	選考中
自動車向けデバイスサプライヤーの探索	未定	大手自動車部品メーカー	選考中
細径金属線とリングとを強度損失なく溶接する技術の探索	未定	医療機器メーカー	選考中

売上見込の大きい案件もあり、何段階かの選考を経て成約に繋げるため、顧客の要求に適合した企画を提案する技術向上への支援を継続して行います。

(2) 飯田下伊那企業連携製品開発事業

会員企業ネットワークを強化することで、「飯田下伊那独自の製品」を生み出していくための取り組みを行いました。地域内企業による新商品・新事業開発報告会を開催し、開発の経緯、現状や製品の特長などを紹介し、情報の共有を図りました。

【主な開発案件】

P J 名称		連携先等
海上捜索用 GPS 信号受発信装置	販売	情報通信業者
ハンディー式面発光照明装置	販売	高速道路関連商社
緊急避難信号送受信システム	販売	高速道路関連商社
市田柿熟度判定装置	販売	長野県南信農業試験場
トンネル内誘導表示板	新規	高速道路関連商社
高演色性高発光効率面発光 LED 照明装置	新規	高速道路関連商社
ロケ用面発光照明装置	新規	報道関係
20kW 対応水力発電システム	新規	
リハビリ用下肢荷重測定装置	新規	医療機関
昇降機能付き病院用ワゴン	新規	医療機関
あんこの硬さ測定器	新規	食品製造業
水引首飾り用金具	新規	紙製品製造業
オープンクロスフロー水車発電システム	継続	信州大学
ベルトテンション検出装置	継続	長野県工業技術総合センター

販売に繋がっている案件から、試作を終え、評価を行いながら市販に向けた改良を行うもの、現在開発中のものなど、それぞれの進捗状況は異なりますが、異業種との連携による製品開発の取り組みは、次年度も継続して行います。

また、より付加価値の高い受注を受けるために、営業力向上や開発スキルの向上による顧客のニーズにマッチした提案が必要であるため、オーガナイザーをはじめ産学官金等の連携を強める取り組みも強化します。

(3) 地域内産業連携事業

長野県地域発元気づくり支援金を活用して、「南信州」食品機械技術展示及び個別商談会を開催し、自動化や省力化、生産性向上に向けた機械装置、在庫管理・工程管理のシステム化など食品産業会が抱える課題と、製造技術をマッチングさせ地域内受発注の創出を図りました。

5. 工業技術センター・EMCセンター運営事業

(1) 工業技術センター

28年度は、前年度に対し地域内の利用件数は減少しましたが、地域外の利用状況は増加し、測定料収入は増加しました。前年度と比較して、精密部品関係は減少し、電気分野、食品分野、ゲージ類の校正関係が増加しました。

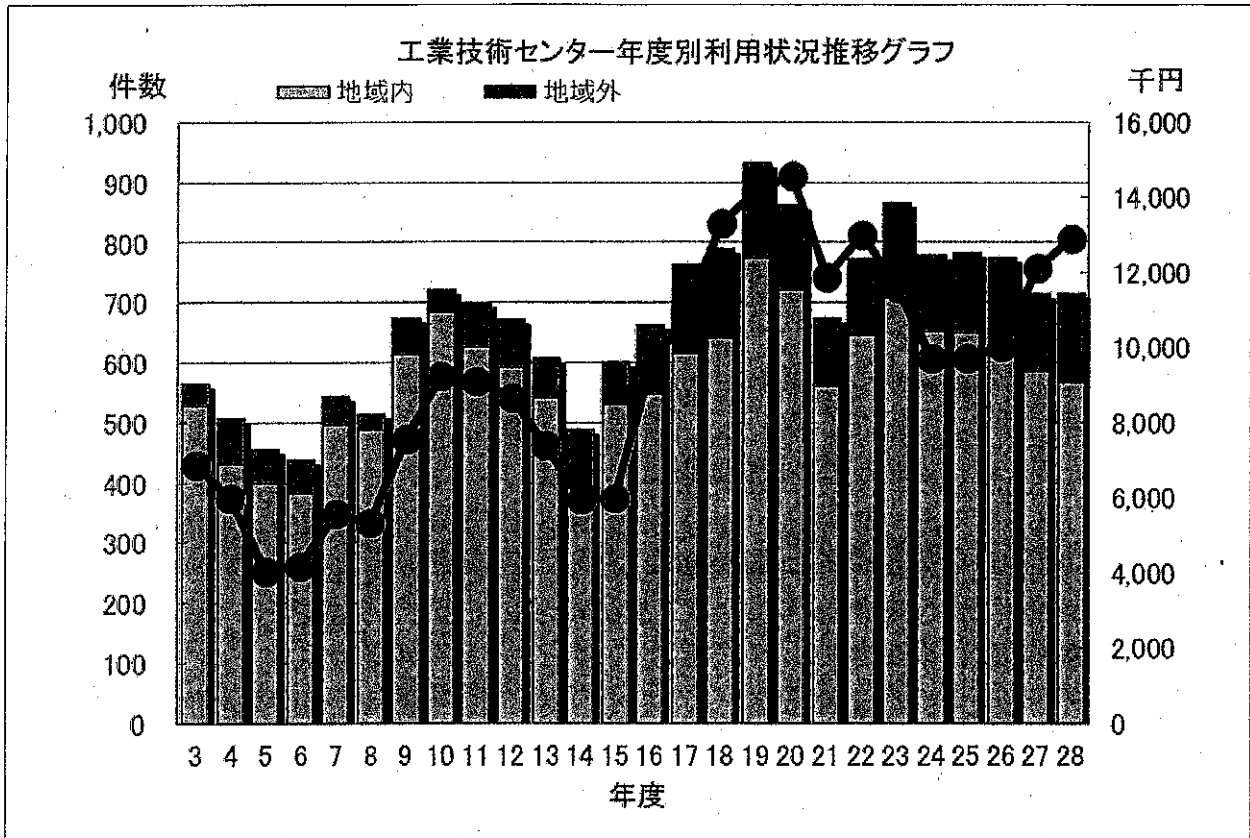
しかし、収入には結び付かないものの、中核支援機関としての役割である新製品開発のための分析や技術相談には積極的に応じることができました。また、公的機関の役割である測定機器や電気計測器の校正業務においては、試験成績書・校正証明書の発行を積極的に行いました。

工業技術センターでは、校正業務だけでなく、不具合原因調査や事故解析、微量成分、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行っています。

最近の傾向として、短期間に試験評価を求められる緊急を要する案件が多く、内容的には、金属・有機物・樹脂などの異物や付着物の定性・定量分析、金属・樹脂製品等の破断解析、さらに臭気やガス成分等の分析依頼があり、機械金属分野だけでなく、電気分野、混入異物や変色等といった食品分野からの依頼も多くなっています。これらは走査型電子顕微鏡& X線元素分析装置、FT-IR(フーリエ変換赤外分光光度計)、GC/MS(ガスクロマトグラフ質量分析計)等で分析し、原因究明及び対策を考える上で必要な評価を行うことに重点を置いています。

特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度の向上を図り、更に、利用企業の利便性を高め、利用しやすいセンターを目指しています。

「産業振興と人材育成の拠点(旧飯田工業高校)」の支援機関の機能拡充・強化として平成27年度内閣府地方創生加速化交付金により、民間航空機規格RTCA-D0160に対応した温度・高度・湿度耐候性着氷試験槽を導入しました(表紙写真参照)。民間航空機規格だけでなく、JIS・ISOの試験も可能となりました。この機器の導入により、海外でなければ出来なかった試験が国内で実施可能になったことから、機器貸出だけでなく、積極的に依頼試験も行っています。また、平成26・27年度内閣府地方創生先行型・上乗せ交付金により導入しました三次元測定器、真円度測定器、高速液体クロマトグラフ質量分析装置、小型超低温恒温器・冷熱衝撃試験機、引張・圧縮・曲げ試験機の機器説明会を開催し、企業へのPRを行いました。今後は、「産業振興と人材育成の拠点」への機能移転と拡充を視野に新しい試験装置の導入や運営体制の強化を図っていきます。



工業技術センター年度別利用状況の推移

年度	地域内	地域外	測定料収入(円)	年度	地域内	地域外	測定料収入(円)
5	400	55	4,058,817	17	616	147	10,926,385
6	382	56	4,194,572	18	642	147	13,310,805
7	496	47	5,593,445	19	775	157	14,192,410
8	488	25	5,354,318	20	721	142	14,562,665
9	614	60	7,581,930	21	561	112	11,889,370
10	685	36	9,239,201	22	645	128	13,013,615
11	626	73	9,101,935	23	708	156	11,607,660
12	593	78	8,664,980	24	653	123	9,707,550
13	542	65	7,408,560	25	650	132	9,709,030
14	392	96	5,944,465	26	647	128	10,014,401
15	531	71	6,004,105	27	587	127	12,116,452
16	547	117	9,530,230	28	567	147	12,903,429

(2) EMCセンター

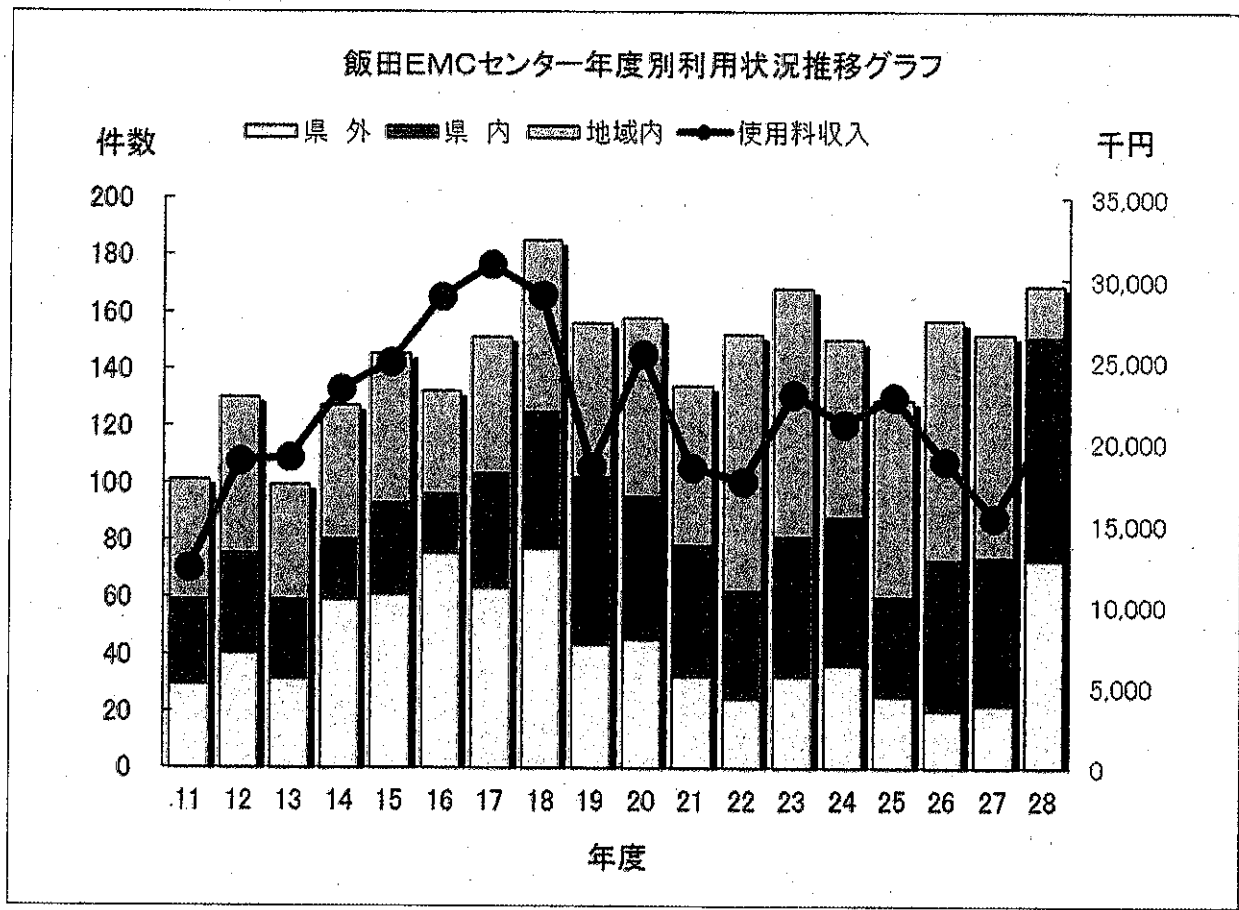
28年度は、前年度と比較すると、利用件数・測定使用料ともに増加しました。地域別では、県内からの利用件数が増え、県外の利用件数が減少しました。昨年度減少した航空関連も回復し、一般電気製品、自動車関係の件数が増加傾向にあります。

試験内容は、電気用品安全法による電動工具、LED照明器具の放射エミッション試験（製品から放射される電磁波ノイズの量を測定する）、医療機器・自動車関係の放射イミュニティ試験（製品に電磁波を照射して感受性を評価する）が多くありました。

平成26・27年度内閣府地方創生先行型・上乗せ交付金により更新した高周波パワー

アンプシステムや耐ノイズ試験装置（RTCA-D0160対応）を有効活用し、今まで出来なかった試験（民間航空機）が可能になったことから、積極的に企業へのPRを行い、自主測定だけでなく、依頼試験も行いました。

現在、民間航空機に対する試験への対応は出来つつありますが、航空機以外で特に3m電波暗室では対応できない分野への対応を目指して新たなセンターの方向性について検討しています。今後は、「産業振興と人材育成の拠点」への機能移転と拡充を視野に使用頻度の高い試験分野へ機能を特化させつつ、新たな分野の利用促進を図っていきます。



飯田EMCセンター年度別利用状況の推移

年度	飯伊	県内	県外	合計	使用料収入(円)
12	55	35	40	130	18,835,613
13	40	28	31	99	19,115,219
14	47	21	59	127	23,281,082
15	52	32	61	145	24,908,820
16	36	21	75	132	28,984,704
17	48	40	63	151	30,911,757
18	60	48	77	185	29,049,161
19	54	59	43	156	18,544,548
20	63	50	45	158	25,388,460
21	56	46	32	134	18,430,305
22	90	38	24	152	17,618,425
23	87	49	32	168	22,936,222
24	62	52	36	150	21,157,010
25	69	35	25	129	22,795,505
26	84	53	20	157	18,882,921
27	78	52	22	152	15,347,747
28	73	78	18	169	20,767,249

6. 新産業クラスター事業

支援体制を強化するために、クラスターマネージャーやコーディネーターを配置して、新産業クラスター形成をめざして、分野ごとの事業を推進しました。

(1) 航空宇宙プロジェクト活動支援

①プロジェクト活動推進 全体会議(6回/年)

②ワーキングチーム活動 (61回/年)

WT 1 (共同受注チーム) 42回、WT 2 (品質保証チーム) 11回

WT 3 (ソフト研究チーム) 4回、WT 4 (生産技術チーム) 4回

③共同顧客開拓及び技術補完企業開拓 (28回)

④一貫生産体制の強化支援

専門コーディネーターによる生産技術・コストダウンのコンサルティング指導

⑤国内外展示会出展等による販路開拓事業

・ジャパンエアロスペース2016 (10/12～ 10/15)

⑥「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の変更及び継続申請支援

飯田下伊那35事業所指定

⑦航空宇宙産業クラスター拠点支援事業

(2) メディカルバイオクラスターの運営支援

①医療機器系・食品系分科会 (8回/年)

②シンポジウムの開催 (1回/年)

③みそ大学の設立

④国内展示会出展等によるPR

- ・長野県ものづくり企業と医療機器メーカーとの展示交流会 in 本郷(4)(9/29)

⑤他地域関連団体等の連携

- ・長野県次世代ヘルスケア産業協議会(3回/年)
- ・伊那谷アグリイノベーション推進機構(2回/年)

⑥カミン焼印を活用した食育推進事業

- ・県の補助事業である元気づくり支援金の交付を受け、焼印、販促物等を作成した。
- ・教育現場において、食育活動を積極的に進めるため、カミン焼印付高野豆腐を学校給食で提供した(合計14,800食)。
- ・咀嚼啓発活動として「かみかみリレー」を実施し、咀嚼の意識を高め健康づくりを目指してもらうために活動した。

(3) 食品産業クラスターの活動形成支援

①南信州食品産業協議会を中心とする「リニア時代を見据えた食品産業づくり研究会」の支援(フードファクトリーパーク、原材料調達等、人材育成)

- ・研究会・講演会の開催(1回/年)

(4) 環境産業の活動支援

①マイクロ水力発電システムの開発と実証実験支援(環境技術開発センター入居企業)

②中部電力株式会社との意見交換会(1回/年)

(5) 製品(技術)開発等に関する活動支援

①専門家の派遣とアドバイス支援

②地域や行政課題等の情報を収集し、支援センターと連携し企業へ提供

③各種補助金等の説明及び相談会の開催

(6) 次世代航空機開発に必要な環境試験機器の整備と高度技術者の育成及び共同研究体制の構築(地方創生加速化交付金)

①環境試験機器(DO-160)の整備(温度・高度・湿度耐候性着氷試験槽)

②航空機産業及び環境試験機器に関する人材育成事業

- ・『航空機産業の将来を担う高度人材育成を図るシンポジウム』開催(6/12)
- ・『飛行機の不思議とJAXA体験ツアー』開催(8/2)
- ・着氷試験(RTCA DO-160 Sec.24)研修会実施(AES)(8/22~23、10/20~21)
- ・環境試験機器の試料となるためのB737補助燃料タンク購入(11/15)
- ・RTCA DO-160トレーニング研修(NIARほか)(3/12~19)
- ・環境試験機器導入に関する運用調査(オリンピック社)(3/20~24)

7. 拠点工場管理運営事業

地域内全体の実施可能な工程幅を広げ、地域内一貫生産体制を確立するため平成26年度に整備した航空宇宙産業クラスター拠点工場の管理運営を行いました。入居企業と密な連携を取る中で、効果的な運用を目指しております。また、表面処理工場棟内に工

業技術センターが整備しました試験機器（塩水噴霧試験・高温クリープ試験）にて依頼試験を受託しました。

入居企業の多摩川パーツマニュファクチャリング(株)は、平成26年6月に国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の認定を受け、現在、本格的な稼働を開始し、今後は航空機産業についてさらなる受注拡大を目指しているところです。

整備時の長期借入金の返済については、入居企業から負担いただく家賃を原資としました。

また、本年度についても昨年度と同様、国・関係機関をはじめ多くの視察が訪れ、関心の高さが窺われました。

(1) 工場の概要と入居企業

①熱処理工場棟

特殊工程技術（熱処理・非破壊検査）及び共同企業体の営業スペースを有する工場

延床面積 1,041.52㎡

事業費 325,972,500円

入居企業 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)

エアロスペース飯田

②表面処理工場棟

特殊工程技術（表面処理）及び工業技術センター検査部門を有する工場

延床面積 1,273㎡

事業費 234,882,300円

入居企業 (A) 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)

(B) 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)

(公財) 南信州・飯田産業センター工業技術センター

(2) 運営に関する費用

拠点工場整備に係る資金調達は、自己資金に加えて、国県補助金、飯田市負担金及び長期借入により整備を進めました。借入金の返済原資は工場家賃収入を充てております。

長期借入金

借入金額 210,000,000円

返済期間 20年元金均等

利率 1.51（固定）

平成28年度返済額 13,422,757円

家賃収入として、24,033,192円（年額）の収入がありました。

8. 三遠南信・広域連携事業

三遠南信地域の連携強化に向けて、4分野5つのテーマの検討を重ねながら各地域で事業を進めました。現在は、三遠南信地域のみならず、他地域との広域連携について取り組んでいます。

(1) 三遠南信地域ネットワーク強化プロジェクト（各クラスタープロジェクト共通）

- (2) 次世代輸送用機器産業クラスタープロジェクト（浜松地域）
 - ・第6回いわた産業振興フェア（11/11～11/12）
 - ・新技術・新工法展示商談会 in TOYOTA（11/17～11/18）
 - ・第4回湖西Neoテクノフェア2016（12/2～12/3）
- (3) 光・電子産業クラスタープロジェクト（浜松地域）
- (4) 健康医療産業クラスタープロジェクト（浜松地域）
- (5) 新農業クラスタープロジェクト（食農産業クラスター推進事業）（豊橋地域）
- (6) 航空宇宙産業クラスタープロジェクト
 - ①展示会事業
 - ・ジャパンエアロスペース2016（10/12～10/15）
 - ②国内Tier2商談及び販路開拓事業
 - ・関係機関訪問（随時）
 - ③広域パートナー受注体制の構築
 - ・他地域の航空宇宙産業クラスターの交流、マッチング及び視察実施（東北、九州）
 - ・国内航空機産業クラスターフォーラムへの参加（10/11～10/12）

9. 南信州産業活性化事業

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（企業立地促進法（平成19年6月11日施行））に基づく、産業集積の形成または産業集積の活性化に関する基本計画「南信州地域産業活性化基本計画」に基づき関係市町村による立地に関する会議・研修を行いました。

平成28年度南信州産業活性化協議会総会

日時	平成28年6月16日
場所	長野県飯田合同庁舎
参加者	飯田下伊那の市町村長、長野県下伊那地方事務所長、（公財）南信州・飯田産業センター理事長、長野県商工会連合会南信州支部長
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度事業報告及び会計報告 ・平成28年度事業計画案及び予算案 ・平成27年度会計監査について

第1回幹事会・研修会

日時	平成28年9月28日
場所	(公財)南信州・飯田産業センター紹介案内室
参加者	市町村の担当者、下伊那地方事務所
内容	<ul style="list-style-type: none">・企業立地促進法に基づく基本計画について・次期企業立地促進法に基づく基本計画の策定について・補助制度の紹介・情報交換

第2回幹事会・研修会

日時	平成28年12月20日
場所	(公財)南信州・飯田産業センター研修・実習室
参加者	市町村の担当者、下伊那地方事務所
内容	<ul style="list-style-type: none">・NESUC-IIDA 報告会 5社の取り組み事例報告、現状の開発テーマの紹介

10. 産業振興と人材育成の拠点整備事業

(1) 産業振興と人材育成の拠点整備に係る検討

理事会、評議員会での検討の他、産業界の皆様のご意見を伺いながら、産業センターの財産処分等、今後の南信州・飯田産業センターの移転に向けた方向性を整理しました。

(2) 第I期整備工事

平成28年度9月には、旧飯田工業高校のうち、旧混合電気科棟、旧機械科棟、旧体育館の3棟が長野県から南信州広域連合に無償譲渡されました。

11月には、南信州広域連合により起工式が開催され、平成29年3月にかけて、第I期工事となる旧電気科混合棟の整備が行われました。

(3) 環境試験機器（着氷試験槽）の整備

経済産業省が主催する「民間航空部品インフラ整備に係る検討会」に、長野県や日本航空宇宙工業会を中心にした関係機関とともに参加し、環境試験設備の導入検討を行い、平成28年度は着氷試験槽を旧体育館棟の1階に整備しました。

(4) 「航空機産業の将来を担う高度人材育成を図るシンポジウム」

今後、地方創生に向けて活力溢れる地域経済を実現していくためには、高度な人材育成とそれに伴った地域産業の高付加価値化を図り、企業の成長と地域産業の競争力を高めていくことが必要である。当該シンポジウムは、航空宇宙産業を地域産業メッカとなるべく、国内における航空機の研究開発の現状をお聞きするとともに、長野県

の航空宇宙産業政策について情報共有し、さらに、信州大学の具体的な取り組み内容をお聞きすることを目的として開催しました。

シンポジウムの企画・運営は、南信州広域連合事務局と当センターが一体となって行いました。

テ ー マ：航空機産業の将来を担う高度人材育成を図るシンポジウム

期 日：平成 28 年 6 月 12 日（日）

会 場：飯田女子短期大学 講堂

参加者数：520 人

内 訳：来賓登壇者等 20 人 市町村、広域連合関係者 126 人

一般参加者 374 人（内 教育機関 55 人 金融機関 77 人 県外参加 14 人）

内 容：

- ①記念講演 「航空機産業と航空技術の動向と将来展望」
東京大学大学院教授 鈴木真二 様
- ②長野県航空機産業ビジョンの概要説明
長野県産業政策監兼産業労働部長 石原秀樹 様
- ③信州大学航空機システム共同研究講座の概要説明
信州大学工学部学部長 半田志郎 様
信州大学工学部副学部長 佐藤敏郎 様
信州大学工学部特任教授 柳原正明 様

11. 信州大学航空機システム共同研究講座の開講準備

平成 28 年 4 月に JAXA より柳原博士を特任教授として招聘し、南信州・飯田産業センターに信州大学航空機システム共同研究講座設立準備室を設置し、コンソーシアムに参加しながら、新たな高度専門人材育成の支援準備を行いました。

平成29年4月には開校式が開催され、特別課程のほか、具体的な事業も始まります。

12. その他

(1) デザイン系大学院大学の設置の検討について

当地域の悲願である高等教育機関設置に関して、南信州広域連合での検討結果を受ける中で、デザイン系大学院大学の設置に向けた調査研究に取り組んでいます。この取り組みに賛同いただいた有識者及び地元企業等により、平成26年度に「デザイン系大学院大学の設置を考える会」が設立され、その方向性について議論を重ねてきました。

平成28年度については、精密・電子機械工業が集積する当地域にあって、デザイン会社に委託し、デザインから起こるイノベーションと工業系デザインの可能性について検討を始めました。

今後は、産業界の意見も踏まえながら、デザイン系大学院大学設置の実現を目指しています。

平成28年度決算報告書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

貸借対照表
平成29年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	48,915,570	57,924,851	△ 9,009,281
未収金	31,108,471	35,095,972	△ 3,987,501
仮払金	66,420	104,911	△ 38,491
流動資産合計	80,090,461	93,125,734	△ 13,035,273
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物・建物付属設備(基)	155,561,995	165,365,780	△ 9,803,785
構築物(基)	2,702,883	2,998,421	△ 295,538
定期預金(基)	86,203,953	86,203,953	0
投資有価証券(基)	20,001,297	20,003,887	△ 2,590
基本財産合計	264,470,128	274,572,041	△ 10,101,913
(2)特定資産			
建設改良引当資産(特)	39,600,000	33,000,000	6,600,000
測定機器購入引当資産(特)	3,400,000	3,400,000	0
建物・建物付属設備(特)	445,583,097	479,774,130	△ 34,191,033
構築物(特)	5,661,968	7,048,567	△ 1,386,599
機械装置(特)	31,397,788	36,740,611	△ 5,342,823
什器備品(特)	225,921,253	232,725,166	△ 6,803,913
特定資産合計	751,564,106	792,688,474	△ 41,124,368
(3)その他固定資産			
建物・建物付属設備	11,954,291	13,426,358	△ 1,472,067
構築物	1,682,231	1,984,419	△ 302,188
機械装置	1,238,447	1,486,731	△ 248,284
車両運搬具	1,198,348	3	1,198,345
什器備品	399,059	633,209	△ 234,150
ソフトウェア	39,375	118,125	△ 78,750
水道施設利用権	990,799	1,071,322	△ 80,523
出資金	15,000	5,000	10,000
電話加入権	193,424	193,424	0
保証金	35,260	23,500	11,760
その他固定資産合計	17,746,234	18,942,091	△ 1,195,857
固定資産合計	1,033,780,468	1,086,202,606	△ 52,422,138
資産合計	1,113,870,929	1,179,328,340	△ 65,457,411
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,708,057	12,912,968	△ 8,204,911
前受金	2,002,760	2,002,760	0
預り金	652,800	316,458	336,342
仮受金	0	29,720	△ 29,720
短期借入金	0	11,100,000	△ 11,100,000
一年以内返済長期借入金	10,500,000	10,500,000	0
流動負債合計	17,863,617	36,861,906	△ 18,998,289
2. 固定負債			
長期借入金	178,500,000	189,000,000	△ 10,500,000
固定負債合計	178,500,000	189,000,000	△ 10,500,000
負債合計	196,363,617	225,861,906	△ 29,498,289
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
国庫補助金(対象残存)	247,830,900	275,510,916	△ 27,680,016
地方公共団体出捐金	12,000,000	12,000,000	0
民間出捐金	5,000,000	5,000,000	0
地方公共団体補助金(対象残存)	312,817,069	317,275,583	△ 4,458,514
民間助成金(対象残存)	295,559	149,479	146,080
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	578,943,528	610,935,978	△ 31,992,450
(うち基本財産への充当額)	93,136,982	97,950,395	△ 4,813,413
(うち特定資産への充当額)	485,806,546	512,985,583	△ 27,179,037

貸借対照表
平成29年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 一般正味財産	338,563,784	342,530,456	△ 3,966,672
(うち基本財産への充当額)	171,333,146	176,621,646	△ 5,288,500
(うち特定資産への充当額)	76,757,560	80,202,891	△ 3,445,331
正味財産合計	917,507,312	953,466,434	△ 35,959,122
負債及び正味財産合計	1,113,870,929	1,179,328,340	△ 65,457,411

収支計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	40,000	198,723	△ 158,723
②事業収入			
施設利用事業収入	69,233,000	78,131,855	△ 8,898,855
販売事業収入	800,000	765,476	34,524
受講料収入	3,200,000	1,831,536	1,368,464
国庫委託料収入	27,926,000	20,065,316	7,860,684
飯田市委託料収入	1,446,000	0	1,446,000
事業収入計	102,605,000	100,794,183	1,810,817
③補助金等収入			
県補助金収入	3,947,000	3,463,120	483,880
民間補助金収入	384,000	184,400	199,600
補助金等収入計	4,331,000	3,647,520	683,480
④負担金収入			
市町村負担金収入	128,364,000	125,849,000	2,515,000
飯田市委託料収入	13,815,000	15,835,000	△ 2,020,000
飯田市事業負担金収入	1,000,000	762,914	237,086
飯田市人件費負担金収入	23,857,000	16,963,537	6,893,463
受取民間負担金	3,855,000	17,543,368	△ 13,688,368
負担金収入計	170,891,000	176,953,819	△ 6,062,819
⑤雑収入			
受取利息収入	10,000	16,226	△ 6,226
雑収入	800,000	708,123	91,877
雑収入計	810,000	724,349	85,651
事業活動収入計	278,677,000	282,318,594	△ 3,641,594
2. 事業活動支出			
①各事業共通支出(公益事業)			
給料手当支出	11,888,000	10,172,654	1,715,346
福利厚生費支出	2,381,000	1,538,393	842,607
旅費交通費支出	150,000	61,860	88,140
通信運搬費支出	500,000	574,186	△ 74,186
消耗品費支出	100,000	176,390	△ 76,390
修繕費支出	100,000	0	100,000
印刷製本費支出	906,000	590,978	315,022
燃料費支出	149,000	204,272	△ 55,272
賃借料支出	4,334,000	5,107,306	△ 773,306
保険料支出	927,000	170,700	756,300
租税公課支出	0	7,176,700	△ 7,176,700
負担金支出	200,000	71,007	128,993
委託費支出	412,000	167,642	244,358
手数料支出	0	117,370	△ 117,370
交際費支出	100,000	7,296	92,704
雑支出	100,000	264,940	△ 164,940
②施設利用事業支出(公益事業)			
給料手当支出	3,226,000	2,563,442	662,558
福利厚生費支出	150,000	119,301	30,699
通信運搬費支出	55,000	8,019	46,981
消耗品費支出	165,000	107,949	57,051
修繕費支出	1,100,000	542,679	557,321
印刷製本費支出	275,000	32,093	242,907
燃料費支出	1,807,000	1,022,737	784,263
光熱水料費支出	4,138,000	3,768,942	369,058
保険料支出	0	301,273	△ 301,273
租税公課支出	1,375,000	219,900	1,155,100
委託費支出	2,724,000	2,016,779	707,221

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
雑支出	0	17,393	△ 17,393
③産業振興事業支出(公益事業)			
給料手当支出	1,636,000	1,636,000	0
福利厚生費支出	354,000	354,000	0
旅費交通費支出	362,000	224,570	137,430
通信運搬費支出	30,000	23,626	6,374
消耗品費支出	607,000	403,779	203,221
印刷製本費支出	2,016,000	619,204	1,396,796
燃料費支出	40,000	20,493	19,507
賃借料支出	228,000	70,264	157,736
保険料支出	0	2,430	△ 2,430
諸謝金支出	2,030,000	1,465,000	565,000
租税公課支出	0	63,900	△ 63,900
負担金支出	0	186,700	△ 186,700
委託費支出	1,513,000	724,097	788,903
手数料支出	362,000	0	362,000
会議費支出	0	2,000	△ 2,000
交際費支出	15,000	36,474	△ 21,474
雑支出	0	25,190	△ 25,190
④人材養成事業支出(公益事業)			
給料手当支出	1,258,000	1,258,000	0
福利厚生費支出	452,000	452,000	0
旅費交通費支出	890,000	357,451	532,549
通信運搬費支出	332,000	302,194	29,806
消耗品費支出	431,000	153,970	277,030
印刷製本費支出	231,000	1,704,694	△ 1,473,694
燃料費支出	100,000	0	100,000
賃借料支出	900,000	513,108	386,892
諸謝金支出	4,540,000	2,035,300	2,504,700
租税公課支出	107,000	0	107,000
委託費支出	900,000	0	900,000
雑支出	200,000	42,724	157,276
⑤支援センター運営事業支出(公益事業)			
給料手当支出	4,486,000	2,801,610	1,684,390
福利厚生費支出	764,000	390,828	373,172
旅費交通費支出	650,000	554,220	95,780
通信運搬費支出	210,000	236,170	△ 26,170
消耗品費支出	50,000	7,560	42,440
修繕費支出	165,000	70,688	94,312
印刷製本費支出	1,550,000	2,158,204	△ 608,204
燃料費支出	200,000	72,662	127,338
賃借料支出	750,000	3,675,665	△ 2,925,665
保険料支出	140,000	119,510	20,490
諸謝金支出	60,000	0	60,000
租税公課支出	136,000	74,900	61,100
負担金支出	960,000	69,650	890,350
委託費支出	80,000	0	80,000
手数料支出	0	13,824	△ 13,824
会議費支出	10,000	0	10,000
交際費支出	10,000	9,164	836
貸倒損失	0	60,000	△ 60,000
雑支出	0	31,590	△ 31,590
⑥工業技術センター運営事業支出(公益事業)			
給料手当支出	10,807,000	11,171,120	△ 364,120
福利厚生費支出	1,546,000	1,689,762	△ 143,762
旅費交通費支出	600,000	237,070	362,930
通信運搬費支出	300,000	253,908	46,092
消耗品費支出	900,000	1,024,730	△ 124,730
修繕費支出	2,500,000	1,614,924	885,076
印刷製本費支出	300,000	304,557	△ 4,557
燃料費支出	10,000	8,248	1,752
光熱水料費支出	0	24,132	△ 24,132
賃借料支出	200,000	64,104	135,896

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
保険料支出	0	4,480	△ 4,480
諸謝金支出	4,140,000	262,500	3,877,500
租税公課支出	0	1,437,600	△ 1,437,600
負担金支出	472,000	188,000	284,000
委託費支出	4,400,000	2,604,201	1,795,799
手数料支出	5,980,000	4,184,568	1,795,432
会議費支出	100,000	0	100,000
交際費支出	0	1,296	△ 1,296
雑支出	300,000	0	300,000
⑦新クラスター事業支出(公益事業)			
旅費交通費支出	10,392,000	4,369,580	6,022,420
通信運搬費支出	30,000	47,046	△ 17,046
消耗品費支出	1,260,000	1,610,395	△ 350,395
印刷製本費支出	1,449,000	388,228	1,060,772
燃料費支出	0	125,602	△ 125,602
賃借料支出	1,532,000	2,605,156	△ 1,073,156
保険料支出	0	1,023	△ 1,023
諸謝金支出	30,822,000	22,179,893	8,642,107
負担金支出	0	1,115,225	△ 1,115,225
委託費支出	9,161,000	4,375,284	4,785,716
交際費支出	0	50,766	△ 50,766
雑支出	0	245,334	△ 245,334
⑧工場管理・運営事業			
給料手当支出	818,000	818,000	0
福利厚生費支出	177,000	177,000	0
通信運搬費支出	5,000	0	5,000
消耗品費支出	50,000	0	50,000
修繕費支出	100,000	0	100,000
印刷製本費支出	50,000	0	50,000
光熱水料費支出	234,000	206,753	27,247
賃借料支出	4,870,000	4,869,364	636
保険料支出	327,000	321,837	5,163
租税公課支出	2,000,000	0	2,000,000
負担金支出	0	15,000	△ 15,000
委託費支出	1,103,000	1,102,632	368
支払利息支出	2,923,000	2,922,757	243
⑨三遠南信連携推進事業支出(公益事業)			
旅費交通費支出	300,000	463,282	△ 163,282
通信運搬費支出	8,000	0	8,000
消耗品費支出	50,000	255,707	△ 205,707
印刷製本費支出	30,000	66,534	△ 36,534
燃料費支出	80,000	27,681	52,319
賃借料支出	200,000	139,146	60,854
諸謝金支出	200,000	0	200,000
交際費支出	15,000	6,005	8,995
⑩南信州活性化事業支出(公益事業)			
旅費交通費支出	0	61,200	△ 61,200
通信運搬費支出	0	6,540	△ 6,540
消耗品費支出	0	50,760	△ 50,760
諸謝金支出	70,000	0	70,000
手数料支出	40,000	0	40,000
雑支出	12,000	0	12,000
⑪知の集積事業(公益事業)			
給料手当支出	1,636,000	10,008,000	△ 8,372,000
福利厚生費支出	354,000	0	354,000
旅費交通費支出	99,000	127,488	△ 28,488
通信運搬費支出	60,000	1,512	58,488
消耗品費支出	30,000	6,426	23,574
印刷製本費支出	0	3,218	△ 3,218
燃料費支出	30,000	24,241	5,759
賃借料支出	0	73,717	△ 73,717
諸謝金支出	800,000	0	800,000
委託費支出	3,000,000	3,000,000	0

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
会議費支出	0	7,080	△ 7,080
交際費支出	20,000	4,762	15,238
雑支出	0	2,760	△ 2,760
⑫施設利用・販売事業支出(収益事業)			
給料手当支出	2,640,000	3,302,558	△ 662,558
福利厚生費支出	123,000	153,699	△ 30,699
通信運搬費支出	45,000	10,331	34,669
消耗品費支出	135,000	139,073	△ 4,073
修繕費支出	900,000	699,149	200,851
印刷製本費支出	225,000	41,347	183,653
燃料費支出	1,478,000	1,317,623	160,377
光熱水料費支出	3,386,000	4,855,639	△ 1,469,639
保険料支出	0	388,140	△ 388,140
租税公課支出	1,125,000	343,100	781,900
委託費支出	2,229,000	2,598,277	△ 369,277
雑支出	0	22,407	△ 22,407
⑬法人管理支出			
給料手当支出	3,179,000	3,179,000	0
福利厚生費支出	596,000	596,000	0
旅費交通費支出	50,000	100,820	△ 50,820
通信運搬費支出	85,000	2,000	83,000
消耗品費支出	10,000	48,324	△ 38,324
印刷製本費支出	30,000	0	30,000
燃料費支出	10,000	0	10,000
賃借料支出	50,000	0	50,000
租税公課支出	71,000	36,050	34,950
負担金支出	0	98,040	△ 98,040
委託費支出	1,000,000	1,299,142	△ 299,142
会議費支出	70,000	124,390	△ 54,390
雑支出	0	5,520	△ 5,520
事業活動支出計	191,346,000	166,464,377	24,881,623
⑭基本財産評価損			
投資有価証券評価損	12,000	0	12,000
基本財産評価損計	12,000	0	12,000
事業活動収支差額	87,319,000	115,854,217	△ 28,535,217
II 投資活動収支の部			
2.投資活動支出			
①特定資産取得支出			
機械装置取得支出(特定)	81,150,000	950,400	80,199,600
器具備品取得支出(特定)	0	90,586,491	△ 90,586,491
①固定資産取得支出			
車両運搬具取得支出	0	1,232,550	△ 1,232,550
③投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	0	10,000	△ 10,000
④保証金支出			
保証金支出	0	11,760	△ 11,760
投資活動支出計	81,150,000	92,791,201	△ 11,641,201
投資活動収支差額	△ 81,150,000	△ 92,791,201	11,641,201
III 財務活動収支の部			
2.財務活動支出			
短期借入金返済支出	11,100,000	11,100,000	0
長期借入金返済支出	10,500,000	10,500,000	0
特定資産引当預金支出	6,600,000	6,600,000	0
財務活動支出計	28,200,000	28,200,000	0
財務活動収支差額	△ 28,200,000	△ 28,200,000	0
当期収支差額	△ 22,031,000	△ 5,136,984	△ 16,894,016
前期繰越収支差額	77,863,828	77,863,828	0
次期繰越収支差額	55,832,828	72,726,844	△ 16,894,016

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、普通預金、定期預金、未収入金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
普通預金	51,477,287	42,468,006
定期預金	6,447,564	6,447,564
未収入金	35,095,972	31,108,471
仮払金	104,911	66,420
合計	93,125,734	80,090,461
未払金	12,912,968	4,708,057
前受金	2,002,760	2,002,760
預り金	316,458	652,800
仮受金	29,720	0
合計	15,261,906	7,363,617
次期繰越収支差額	77,863,828	72,726,844

正味財産増減計算書概要

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味資産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	198,723	134,375	64,348
② 事業収益計	80,728,867	76,242,826	4,486,041
③ 受取補助金等計	146,291,777	79,212,841	67,078,936
④ 受取負担金計	86,367,328	89,720,665	△ 3,353,337
⑤ 雑収益計	724,349	2,175,704	△ 1,451,355
経常収益計	314,311,044	247,486,411	66,824,633
(2) 経常費用			
① 各種共通事業(公益)	26,504,765	30,378,111	△ 3,873,346
② 施設利用事業費(公益)	14,991,547	16,349,866	△ 1,358,319
③ 産業振興事業費(公益)	6,147,190	6,728,416	△ 581,226
④ 人材養成事業費(公益)	6,819,441	10,133,627	△ 3,314,186
⑤ 支援センター運営事業費(公益)	10,346,245	6,842,731	3,503,514
⑥ 工業技術センター運営事業費(公益)	121,459,279	61,868,541	59,590,738
⑦ 新クラスター事業費(公益)	41,740,688	21,752,851	19,987,837
⑧ 貸工場(公益)	46,577,644	54,547,180	△ 7,969,536
⑨ 三遠南信連携推進事業費(公益)	958,355	1,381,891	△ 423,536
⑩ 南信州産業活性化事業費(公益)	118,500	84,616	33,884
⑪ 知の集積事業	13,259,204	20,417,935	△ 7,158,731
⑫ 施設利用・販売事業支出(収益)	19,533,047	15,381,356	4,151,691
⑬ 管理費(法人会計)	6,214,968	7,233,788	△ 1,018,820
経常費用計	314,670,873	253,100,909	61,569,964
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 359,829	△ 5,614,498	5,254,669
基本財産評価損	2,590	2,590	0
評価損益等計	△ 2,590	△ 2,590	0
当期経常増減額	△ 362,419	△ 5,617,088	5,254,669
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3,604,253	422,372	3,181,881
経常外費用計	△ 3,604,253	△ 422,372	△ 3,181,881
当期経常外増減計	△ 3,604,253	△ 422,372	△ 3,181,881
当期一般正味財産増減額	△ 3,966,672	△ 6,039,460	2,072,788
一般正味財産期首残高	342,530,456	348,569,916	△ 6,039,460
一般正味財産期末残高	338,563,784	342,530,456	△ 3,966,672
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	91,536,891	206,100,000	△ 114,563,109
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	123,529,341	56,298,270	67,231,071
当期指定正味財産増減額	△ 31,992,450	149,801,730	△ 181,794,180
指定正味財産期首残高	610,935,978	461,134,248	149,801,730
指定正味財産期末残高	578,943,528	610,935,978	△ 31,992,450
III 正味財産期末残高	917,507,312	953,466,434	△ 35,959,122

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	198,723	134,375	64,348
特定資産運用益			0
特定資産受取利息			0
事業収益			0
施設利用事業収入	78,131,855	72,613,886	5,517,969
販売事業収入	765,476	804,876	△ 39,400
受講料収入	1,831,536	2,824,064	△ 992,528
事業収益計	80,728,867	76,242,826	4,486,041
受取補助金等			0
受取国庫補助金	20,065,316	20,636,571	△ 571,255
受取地方公共団体補助金	2,697,120	2,278,000	419,120
受取補助金等振替額	123,529,341	56,298,270	67,231,071
受取補助金等計	146,291,777	79,212,841	67,078,936
受取負担金			0
受取地方公共団体負担金	68,823,960	84,900,665	△ 16,076,705
受取民間負担金	17,543,368	4,820,000	12,723,368
受取負担金計	86,367,328	89,720,665	△ 3,353,337
雑収益			0
受取利息	16,226	32,892	△ 16,666
雑収益	708,123	2,142,812	△ 1,434,689
雑収益計	724,349	2,175,704	△ 1,451,355
経常収益計	314,311,044	247,486,411	66,824,633
(2) 経常費用			
① 各種共通事業(公益)			
給料手当	10,172,654	20,047,566	△ 9,874,912
福利厚生費	1,538,393	2,932,555	△ 1,394,162
旅費交通費	61,860	166,730	△ 104,870
通信運搬費	574,186	463,775	110,411
車輛運搬具減価償却費	34,204	9,112	25,092
什器備品減価償却費	68,867	74,716	△ 5,849
消耗品費	176,390	114,455	61,935
修繕費	0	71,930	△ 71,930
印刷製本費	590,978	440,754	150,224
燃料費	204,272	240,576	△ 36,304
賃借料	5,107,306	4,830,888	276,418
保険料	170,700	151,750	18,950
租税公課	7,176,700	97,300	7,079,400
支払負担金	71,007	176,950	△ 105,943
委託費	167,642	150,000	17,642
手数料	117,370	117,520	△ 150
会議費	0	2,160	△ 2,160
交際費	7,296	54,800	△ 47,504
雑費	264,940	234,574	30,366
② 施設利用事業費(公益)			
給料手当	2,563,442	2,112,000	451,442
福利厚生費	119,301	164,000	△ 44,699
通信運搬費	8,019	0	8,019
建物・建物付属設備償却費	3,872,923	4,921,762	△ 1,048,839
構築物償却費	239,382	307,999	△ 68,617
機械装置償却費	100,905	142,949	△ 42,044
什器備品償却費	57,830	91,704	△ 33,874
消耗品費	107,949	250,293	△ 142,344
修繕費	542,679	730,408	△ 187,729
印刷製本費	32,093	18,937	13,156
燃料費	1,022,737	1,222,518	△ 199,781
光熱水料費	3,768,942	3,426,851	342,091
賃借料	0	18,580	△ 18,580

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	301,273	177,176	124,097
租税公課	219,900	175,100	44,800
委託費	2,016,779	2,558,544	△ 541,765
雑費	17,393	31,045	△ 13,652
③産業振興事業費(公益)			
給料手当	1,636,000	0	1,636,000
福利厚生費	354,000	0	354,000
旅費交通費	224,570	290,921	△ 66,351
通信運搬費	23,626	115,688	△ 92,062
機械装置償却費	95,040	0	95,040
什器備品償却費	115,673	133,419	△ 17,746
ソフトウェア償却費	78,750	78,750	0
消耗品費	403,779	554,410	△ 150,631
印刷製本費	619,204	3,280,363	△ 2,661,159
燃料費	20,493	35,084	△ 14,591
賃借料	70,264	60,800	9,464
保険料	2,430	2,430	0
諸謝金	1,465,000	1,893,000	△ 428,000
租税公課	63,900	57,600	6,300
支払負担金	186,700	0	186,700
委託費	724,097	127,177	596,920
会議費	2,000	0	2,000
交際費	36,474	81,884	△ 45,410
雑費	25,190	16,890	8,300
④人材養成事業費(公益)			
給料手当	1,258,000	350,000	908,000
福利厚生費	452,000	50,000	402,000
旅費交通費	357,451	796,934	△ 439,483
通信運搬費	302,194	263,807	38,387
消耗品費	153,970	1,290,373	△ 1,136,403
印刷製本費	1,704,694	865,638	839,056
賃借料	513,108	447,298	65,810
諸謝金	2,035,300	6,032,511	△ 3,997,211
会議費	0	6,510	△ 6,510
交際費	0	0	0
雑費	42,724	30,556	12,168
⑤支援センター運営事業費(公益)			
給料手当	2,801,610	2,801,610	0
福利厚生費	390,828	393,007	△ 2,179
旅費交通費	554,220	451,240	102,980
通信運搬費	236,170	114,480	121,690
消耗品費	7,560	46,736	△ 39,176
修繕費	70,688	13,000	57,688
印刷製本費	2,158,204	1,544,368	613,836
燃料費	72,662	53,770	18,892
賃借料	3,675,665	1,320,162	2,355,503
保険料	119,510	87,170	32,340
租税公課	74,900	15,000	59,900
支払負担金	69,650	0	69,650
手数料	13,824	0	13,824
交際費	9,164	0	9,164
貸倒償却	60,000	0	60,000
雑費	31,590	2,188	29,402
⑥工業技術センター運営事業費(公益)			
給料手当	11,171,120	11,023,748	147,372
福利厚生費	1,689,762	1,674,483	15,279
旅費交通費	237,070	244,120	△ 7,050
通信運搬費	253,908	280,279	△ 26,371
建物・建物付属設備償却費	1,862,466	1,719,421	143,045
構築物償却費	8,710	8,960	△ 250
機械装置償却費	2,593,939	3,465,462	△ 871,523
什器備品償却費	91,918,964	32,668,023	59,250,941
消耗品費	1,024,730	938,367	86,363
修繕費	1,614,924	544,050	1,070,874
印刷製本費	304,557	263,547	41,010
燃料費	8,248	9,565	△ 1,317
光熱資料費	24,132	0	24,132
賃借料	64,104	51,990	12,114

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	4,480	349,864	△ 345,384
諸謝金	262,500	22,500	240,000
租税公課	1,437,600	1,477,900	△ 40,300
支払負担金	188,000	251,800	△ 63,800
委託費	2,604,201	2,485,685	118,516
手数料	4,184,568	4,369,372	△ 184,804
交際費	1,296	1,080	216
支払利息	0	18,315	△ 18,315
雑費	0	10	△ 10
⑦新クラスター事業費(公益)			
旅費交通費	4,369,580	2,586,219	1,783,361
通信運搬費	47,046	2,022	45,024
什器備品償却費	4,627,156	0	4,627,156
消耗品費	1,610,395	214,802	1,395,593
印刷製本費	388,228	7,690	380,538
燃料費	125,602	119,218	6,384
賃借料	2,605,156	1,301,448	1,303,708
保険料	1,023	0	1,023
諸謝金	22,179,893	10,068,300	12,111,593
支払負担金	1,115,225	139,600	975,625
委託費	4,375,284	7,236,000	△ 2,860,716
交際費	50,766	68,702	△ 17,936
雑費	245,334	8,850	236,484
⑧貸工場事業(公益)			
給料手当	818,000	0	818,000
福利厚生費	177,000	0	177,000
建物・建物付属設備償却費	33,895,432	37,689,589	△ 3,794,157
構築物償却費	1,386,599	1,771,122	△ 384,523
什器備品償却費	781,747	1,302,911	△ 521,164
水道施設利用権償却費	80,523	80,523	0
光熱水料費	206,753	156,906	49,847
賃借料	4,869,364	4,869,364	0
保険料	321,837	321,601	236
租税公課	0	4,154,700	△ 4,154,700
支払負担金	15,000	0	15,000
委託費	1,102,632	1,102,632	0
支払利息	2,922,757	3,097,832	△ 175,075
⑨三遠南信連携推進事業費(公益)			
旅費交通費	463,282	33,831	429,451
消耗品費	255,707	800,280	△ 544,573
印刷製本費	66,534	54,000	12,534
燃料費	27,681	0	27,681
賃借料	139,146	7,780	131,366
委託費	0	486,000	△ 486,000
交際費	6,005	0	6,005
⑩南信州活性化事業費(公益)			
旅費交通費	61,200	22,540	38,660
通信運搬費	6,540	6,436	104
消耗品費	50,760	19,980	30,780
諸謝金	0	30,000	△ 30,000
交際費	0	5,660	△ 5,660
⑪知の集積事業(公益)			
給料手当	10,008,000	0	10,008,000
旅費交通費	127,488	1,320,480	△ 1,192,992
通信運搬費	1,512	134,800	△ 133,288
消耗品費	6,426	405,374	△ 398,948
印刷製本費	3,218	1,068,347	△ 1,065,129
燃料費	24,241	29,434	△ 5,193
賃借料	73,717	1,106,524	△ 1,032,807
諸謝金	0	5,659,500	△ 5,659,500
支払負担金	0	10,048,600	△ 10,048,600
委託費	3,000,000	366,898	2,633,102
手数料	0	8,000	△ 8,000
会議費	7,080	0	7,080
交際費	4,762	114,408	△ 109,646
雑費	2,760	155,570	△ 152,810
⑫施設利用・販売事業支出(収益)			
給料手当	3,302,558	1,728,000	1,574,558

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
福利厚生費	153,699	130,000	23,699
通信運搬費	10,331	0	10,331
建物・建物付属設備償却費	5,168,993	4,806,443	362,550
構築物償却費	308,403	289,245	19,158
機械装置償却費	129,999	134,246	△ 4,247
什器備品償却費	54,309	86,121	△ 31,812
消耗品費	139,073	235,053	△ 95,980
修繕費	699,149	685,934	13,215
印刷製本費	41,347	17,783	23,564
燃料費	1,317,623	1,148,082	169,541
水道光熱費	4,855,639	3,218,197	1,637,442
賃借料	0	17,448	△ 17,448
保険料	388,140	166,389	221,751
租税公課	343,100	286,500	56,600
委託費	2,598,277	2,402,760	195,517
雑費	22,407	29,155	△ 6,748
⑬管理費(法人会計)			
給料手当	3,179,000	4,025,000	△ 846,000
福利厚生費	596,000	830,000	△ 234,000
会議費	124,390	104,570	19,820
旅費交通費	100,820	73,530	27,290
通信運搬費	2,000	0	2,000
建物・建物付属設備償却費	667,071	718,355	△ 51,284
構築物償却費	41,231	44,954	△ 3,723
機械装置償却費	17,380	20,864	△ 3,484
消耗品費	48,324	0	48,324
燃料費	0	11,963	△ 11,963
賃借料	0	19,560	△ 19,560
租税公課	36,050	31,190	4,860
支払負担金	98,040	68,040	30,000
委託費	1,299,142	1,283,602	15,540
雑費	5,520	2,160	3,360
経常費用計	314,670,873	253,100,909	61,569,964
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 359,829	△ 5,614,498	5,254,669
基本財産評価損	2,590	2,590	0
評価損益等計	△ 2,590	△ 2,590	0
当期経常増減額	△ 362,419	△ 5,617,088	5,254,669
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産売却損			
車両運搬具除却損	1	10,261	△ 10,260
什器備品除却損	5	7	△ 2
機械装置除却損	3,604,247	412,104	3,192,143
固定資産除却損計	3,604,253	422,372	3,181,881
経常外費用計	△ 3,604,253	△ 422,372	△ 3,181,881
当期経常外増減額	△ 3,604,253	△ 422,372	△ 3,181,881
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,966,672	△ 6,039,460	2,072,788
当期一般正味財産増減額	△ 3,966,672	△ 6,039,460	2,072,788
一般正味財産期首残高	342,530,456	348,569,916	△ 6,039,460
一般正味財産期末残高	338,563,784	342,530,456	△ 3,966,672
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	11,100,000	△ 11,100,000
受取地方補助金	91,352,491	195,000,000	△ 103,647,509
受取民間補助金	184,400	0	184,400
一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	123,529,341	56,298,270	67,231,071
当期指定正味財産増減額	△ 31,992,450	149,801,730	△ 181,794,180
指定正味財産期首残高	610,935,978	461,134,248	149,801,730
指定正味財産期末残高	578,943,528	610,935,978	△ 31,992,450
III 正味財産期末残高	917,507,312	953,466,434	△ 35,959,122

正味財産増減計算書(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	三遠南信連務推進事業			南信州産業活性化事業			公益事業合計		収益事業 施設費資料		法人管理費	法人合計
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,723	198,723
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	66,747,738	0	11,384,117	0	198,723	198,723
施設利用事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	765,476	0	0	78,131,855
販売事業収入	0	0	0	0	0	0	1,831,536	0	0	0	0	765,476
受贈料収入	0	0	0	0	0	0	68,579,274	0	12,149,593	0	0	1,831,536
事業収益合計	0	0	0	0	0	0	20,065,316	0	0	0	0	20,065,316
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	26,718,664	0	828,621	0	192,731	27,680,016
受取国庫補助金整備費	0	0	0	0	0	0	94,849,652	0	828,622	0	132,731	95,811,005
受取地方補助金	0	0	0	0	0	0	58,320	0	0	0	0	38,320
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	2,697,120	0	0	0	0	2,697,120
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	0	144,369,072	0	1,657,243	0	265,462	146,291,777
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	68,823,960	0	0	0	0	68,823,960
受取地方公共団体負担金	879,000	0	72,000	0	0	0	17,543,368	0	0	0	0	17,543,368
受取民間負担金	0	0	0	0	0	0	86,367,328	0	0	0	0	86,367,328
受取負担金計	879,000	0	72,000	0	0	0	0	0	0	0	16,226	16,226
受取利息	0	0	0	0	0	0	707,873	0	0	0	250	708,123
雑収益計	0	0	0	0	0	0	707,873	0	0	0	250	708,123
雑収益計	0	0	0	0	0	0	300,023,547	0	13,806,836	0	480,661	314,311,044
雑収益計	0	0	0	0	0	0	40,428,826	0	3,302,588	0	0	43,731,384
雑収益計	0	0	0	0	0	0	4,721,284	0	153,699	0	0	4,874,983
雑収益計	0	0	0	0	0	0	45,150,110	0	3,456,257	0	0	48,606,367
旅客交通費	463,282	0	61,200	127,488	0	0	6,456,721	0	0	0	0	6,456,721
通信運搬費	0	0	6,540	1,512	0	0	1,453,201	0	10,331	0	0	1,463,532
建物・建物付属物減価償却費	0	0	0	0	0	0	39,630,821	0	5,168,993	0	0	44,799,814
構築物減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,634,691	0	308,403	0	0	1,943,094
機械装置減価償却費	0	0	0	0	0	0	2,789,884	0	129,999	0	0	2,919,883
車両運搬具減価償却費	0	0	0	0	0	0	34,204	0	0	0	0	34,204
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	97,570,237	0	54,309	0	0	97,624,546
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	0	0	78,750	0	0	0	0	78,750
水道施設利用権償却費	0	0	0	0	0	0	80,523	0	0	0	0	80,523
消耗品費	255,707	0	50,760	6,426	0	0	3,737,666	0	139,073	0	0	3,936,739
修繕費	0	0	0	0	0	0	2,228,291	0	699,149	0	0	2,927,440
印刷製本費	66,634	0	0	3,218	0	0	5,867,710	0	41,347	0	0	5,909,057
燃料費	27,681	0	0	24,241	0	0	1,505,936	0	1,317,623	0	0	2,823,559
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	3,999,827	0	4,855,639	0	0	8,855,466
賃借料	139,146	0	0	73,717	0	0	17,117,830	0	0	0	0	17,117,830
保険料	0	0	0	0	0	0	921,258	0	388,140	0	0	1,309,393
諸謝金	0	0	0	0	0	0	25,942,693	0	0	0	0	25,942,693
租税負担金	0	0	0	0	0	0	8,973,000	0	343,100	0	0	9,316,100
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,645,582	0	0	0	0	1,645,582
委託費	0	0	0	0	0	0	13,990,635	0	2,698,277	0	0	16,688,912
手数料	0	0	0	0	0	0	4,315,762	0	0	0	0	4,315,762
会議費	0	0	0	0	0	0	9,080	0	0	0	0	9,080
交際費	6,005	0	0	7,080	0	0	115,763	0	0	0	0	115,763
支払利息	0	0	0	4,762	0	0	2,922,757	0	0	0	0	2,922,757
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
雑費	0	0	0	2,760	0	0	629,931	0	22,407	0	0	652,338
その他事業費計	958,355	0	118,500	3,251,204	0	0	243,772,748	0	16,076,790	0	0	259,849,538
事業費合計	958,355	0	118,500	13,269,204	0	0	288,922,858	0	19,633,047	0	0	308,455,905
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,179,000	3,179,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	596,000	596,000
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,775,000	3,775,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,390	124,390
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,820	100,820
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
建物・建物付属物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	667,071	667,071
構築物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,231	41,231
機械装置減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,380	17,380
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,324	48,324
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,050	36,050

正味財産増減計算書(内訳表)

平成一〇年四月一日～平成二九年三月三十一日

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	公益事業									
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	支障センター運営事業	工業技術センター運営事業	新フラスター事業	工務管理・運営事業		
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	0	8,823,868	0	0	0	33,890,678	0	0	0	24,033,192
販売事業収入	0	0	0	1,831,536	0	0	0	0	0	0
受贈収入	0	0	0	1,831,536	0	0	0	0	0	0
事業収益合計	0	8,823,868	0	3,663,072	0	33,890,678	0	0	0	24,033,192
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	20,065,316	0	0
受取国庫補助金振替額	0	994,806	0	0	0	0	0	12,215,939	0	13,567,919
受取地方補助金振替額	0	934,807	157,094	0	0	0	0	84,007,636	4,627,156	5,122,959
受取民間補助金振替額	0	0	38,320	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	1,251,000	0	1,446,120	0	0	0	0	0
受取補助金累計	0	1,869,613	1,446,414	1,446,120	3,462,914	96,223,575	0	24,692,472	16,118,509	18,690,878
受取地方公共団体負担金	41,828,537	0	3,086,000	0	3,427,000	0	0	0	0	0
受取民間負担金	10,000	0	199,368	0	7,240,000	0	94,000	0	0	0
受取負担金計	41,838,537	0	3,285,368	0	10,667,000	0	94,000	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	118,375	51,000	402,498	0	39,000	65,000	0	32,000	0	0
雑収益計	118,375	51,000	402,498	0	39,000	65,000	0	32,000	0	0
繰越収益計	41,956,912	10,744,461	5,084,280	6,740,570	10,706,000	130,273,253	40,842,981	42,724,070	0	818,000
溢利手当	10,172,654	2,563,442	1,636,000	1,258,000	2,801,610	11,171,120	0	0	0	818,000
福利厚生費	1,538,393	119,301	354,000	452,000	390,828	1,689,762	0	0	0	177,000
人件費計	11,711,047	2,682,743	1,990,000	1,710,000	3,192,438	12,860,882	0	0	0	995,000
旅費交通費	61,860	0	224,570	557,451	554,220	237,070	4,369,580	0	0	0
通信運搬費	574,186	8,019	23,626	302,194	236,170	253,908	47,046	0	0	0
建物・建物付属物減価償却費	0	3,872,923	0	0	0	1,862,466	0	0	0	33,895,432
構築物減価償却費	0	239,382	0	0	0	8,710	0	0	0	1,386,599
機械装置減価償却費	0	100,905	95,040	0	0	2,593,939	0	0	0	0
車両運搬具減価償却費	34,204	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	68,867	57,830	115,673	0	0	91,918,964	4,627,156	0	0	781,747
ソフトウェア減価償却費	0	0	78,750	0	0	0	0	0	0	0
水道施設利用権償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,523
消耗品費	176,390	107,949	403,779	153,970	7,560	1,024,730	1,610,395	0	0	0
修繕費	0	542,679	0	0	70,688	1,614,924	0	0	0	0
印刷製本費	590,978	32,093	619,204	1,704,694	2,158,204	304,557	388,228	0	0	0
燃料費	204,272	1,022,737	20,493	0	72,662	0	125,602	0	0	0
光熱水料費	0	3,768,942	0	0	0	24,132	0	0	0	206,753
賃借料	5,107,306	301,273	70,264	513,108	3,675,665	64,104	2,605,156	0	0	4,869,364
保険料	170,700	0	2,430	2,035,300	119,510	4,480	1,023	22,179,893	0	321,837
諸謝金	0	0	1,465,000	0	0	0	262,500	0	0	0
租税公課	7,176,700	219,900	63,900	0	74,900	1,437,600	0	0	0	0
支払負担金	71,007	0	186,700	0	69,650	188,000	0	1,115,225	0	15,000
委託費	167,642	2,016,779	724,097	0	0	2,604,201	0	4,375,284	0	1,102,632
手数料	117,370	0	0	0	13,824	0	0	0	0	0
会議費	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0
交際費	7,296	0	36,474	0	9,164	1,296	0	50,766	0	2,922,757
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	264,940	17,893	25,190	42,724	31,590	245,334	0	0	0	0
その他事業費計	14,793,718	12,308,804	4,157,190	5,109,441	7,163,807	108,598,397	41,740,688	45,582,544	0	45,582,544
事業費合計	26,504,765	14,991,647	6,147,190	6,819,441	10,346,245	121,459,279	41,740,688	46,577,644	0	46,577,644
溢利手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物・建物付属物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械装置減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

財産目録

法人名:公財)南信州・飯田産業センター

財産目録
平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)	普通預金	飯田信用金庫城東支店	運転資金として	36,842,440
		八十二銀行飯田東支店	運転資金として	5,625,566
	定期預金	飯田信用金庫城東支店		6,447,564
			(預金合計)	48,915,570
	未収入金	施設貸館未収入金	公益・収益共通事業	330,620
		工業技術センター測定未収入金	公益目的事業未収入金	1,085,270
		EMCセンター測定未収入金	公益目的事業未収入金	2,572,958
		㈱ソネック工業他2件	公益目的事業未収入金	120,000
		関東経済局	公益目的事業未収入金	20,065,316
		長野県	公益目的事業未収入金	2,017,000
		OIDE長姫高等学校	公益目的事業未収入金	1,446,120
		多摩川パーツマニュファクチャリング㈱他1社	公益目的事業未収入金	2,316,282
		飯田市	共通事業事業未収入金	1,137,537
		その他	公益目的事業未収入金	17,368
			(未収入金合計)	31,108,471
	仮払金	セコム上信越㈱	各事業共通資産	66,420
			(仮払金合計)	66,420
流動資産合計				80,090,461
(固定資産)				
基本財産	定期預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	48,000,000
		八十二銀行飯田東支店		38,203,953
			(定期預金合計)	86,203,953
	投資有価証券	第106回東京利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	20,001,297
	建物	長野県飯田市上郷別府3338-8	公益・収益・法人会計共通資産	148,609,807
	建物付属設備	長野県飯田市上郷別府3338-8		6,952,195
	構築物	長野県飯田市上郷別府3338-8		2,702,883
			(基本財産合計)	264,470,128
特定資産	建設改良引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	33,000,000
		八十二銀行飯田東支店	公益目的事業資産	6,600,000
	測定機器購入引当預金	八十二銀行飯田東支店	公益目的事業資産	3,400,000
			(定期預金合計)	43,000,000
	建物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	298,360,984
	建物付属設備	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	147,222,113
	構築物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	5,661,968
	機械装置	長野県飯田市上郷別府3338-8	公益目的事業資産	31,397,788
	什器備品	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	225,921,253
			(特定資産合計)	751,564,106
その他固定資産	建物	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	5,908,279
	建物付属設備	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	6,046,012

財産目録

平成29年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
	構築物	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	1,682,231
	機械装置	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	1,238,447
	車両運搬具	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	1,198,348
	什器備品	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	399,059
	ソフトウェア	Aero Spece 英語版	各事業共通資産	39,375
	電話加入権		各事業共通資産	193,424
	保証金	リサイクル預託金	各事業共通資産	35,260
	出資金	飯田信用金庫他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	15,000
	水道施設利用権	水道施設利用権	公益目的事業資産	990,799
			(その他固定資産合計)	17,746,234
固定資産合計				1,033,780,468
資産合計				1,113,870,929
(流動負債)	未払金	中部電力㈱	拠点工場電気代	2,338,775
		㈱理学	保守・点検費用	1,745,885
		(有)ヤマシタ	断裁機	50,760
		㈱シノダ設備	冷暖房設備修理代	278,640
		(有)メンテナンス矢澤	施設清掃代	216,000
		その他	各事業共通負債	77,997
			(未払金合計)	4,708,057
	前受金	多摩川パーツマニュファクチャリング㈱他1社	拠点工場4月分家賃	2,002,760
	預り金	職員・嘱託	源泉所得税他	652,800
	一年以内返済長期借入	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
			(一年以内返済長期借入金合計)	10,500,000
流動負債合計				17,863,617
(固定負債)	長期借入金	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	89,250,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	89,250,000
			(長期借入金合計)	178,500,000
固定負債合計				178,500,000
負債合計				196,363,617
正味財産				917,507,312

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

その他

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定率法によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

普通預金・定期預金・未収金・仮払金・未払金・預り金・前受金・仮受金

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物・建物付属設備(基)	165,365,780		9,803,785	155,561,995
構築物(基)	2,998,421		295,538	2,702,883
定期預金(基)	86,203,953			86,203,953
投資有価証券(基)	20,003,887		2,590	20,001,297
小計	274,572,041	0	10,101,913	264,470,128
特定資産				
測定機器購入引当資産(特)	3,400,000			3,400,000
建設改良引当資産(特)	33,000,000	6,600,000		39,600,000
建物・建物付属設備(特)	479,774,130		34,191,033	445,583,097
構築物(特)	7,048,567		1,386,599	5,661,968
機械装置(特)	36,740,611	950,400	6,293,223	31,397,788
什器備品(特)	232,725,166	90,586,491	97,390,404	225,921,253
小計	792,688,474	98,136,891	139,261,259	751,564,106
合計	1,067,260,515	98,136,891	149,363,172	1,016,034,234

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
建物・建物付属設備(基)	155,561,995	73,935,883	81,626,112	—
構築物(基)	2,702,883	1,201,099	1,501,784	—
定期預金(基)	86,203,953	18,000,000	68,203,953	—
投資有価証券(基)	20,001,297	0	20,001,297	—
小計	264,470,128	93,136,982	171,333,146	—
特定資産				
測定機器購入引当資産(特)	3,400,000	0	3,400,000	—
建設改良引当資産(特)	39,600,000	0	39,600,000	—
建物・建物付属設備(特)	445,583,097	230,212,279	215,370,818	181,313,370
構築物(特)	5,661,968	3,108,998	2,552,970	—
機械装置(特)	31,397,788	31,397,788	0	—
什器備品(特)	225,921,253	221,087,481	4,833,772	—
小計	751,564,106	485,806,546	265,757,560	181,313,370
合計	1,016,034,234	578,943,528	437,090,706	181,313,370

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物・建物付属設備(基)	528,725,789	373,163,794	155,561,995
構築物(基)	25,068,697	22,365,814	2,702,883
小計	553,794,486	395,529,608	158,264,878
特定資産			
建物・建物付属設備(特)	551,234,328	105,651,231	445,583,097
構築物(特)	9,801,115	4,139,147	5,661,968
機械装置(特)	176,488,350	145,090,562	31,397,788
什器備品(特)	575,616,411	349,696,158	225,921,253
小計	1,313,140,204	604,576,098	708,564,106
その他固定資産			
建物・建物付属設備	82,490,205	70,535,914	11,954,291
構築物	23,044,775	21,362,544	1,682,231
機械装置	1,890,000	651,553	1,238,447
車両運搬具	2,143,780	945,432	1,198,348
什器備品	41,206,108	40,807,049	399,059
ソフトウェア	10,872,750	10,833,375	39,375
電話加入権	193,424	0	193,424
保証金	23,500	0	23,500
出資金	15,000	0	15,000
水道施設利用権	1,207,852	217,053	990,799
小計	163,087,394	145,352,920	17,734,474
合計	2,030,022,084	1,145,458,626	884,563,458

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	帳簿価額	額面金額
東京利付国債5年第106回	20,001,297	20,000,000
合計	20,001,297	20,000,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(基本財産)						
地方公共団体出損金	長野県	5,000,000	0	0	5,000,000	指定正味財産
地方公共団体出損金	市町村	7,000,000	0	0	7,000,000	指定正味財産
民間団体出損金	民間	5,000,000	0	0	5,000,000	指定正味財産
受取寄付金	民間	1,000,000	0	0	1,000,000	指定正味財産
小計		18,000,000	0	0	18,000,000	
(補助金)						
地域中核企業創出支援金	国	0	20,065,316	20,065,316	0	
地域発元気づくり支援金	長野県	0	404,000	404,000	0	
地域元気創生事業支援金	長野県	0	543,000	543,000	0	
食育事業支援金	長野県	0	304,000	304,000	0	
人材育成モデル事業業務委託	長野県	0	1,446,120	1,446,120	0	
(負担金)						
三遠南信連携事業負担金	飯田市	0	879,000	879,000	0	
地域産品ブランド化事業負担金	飯田市	0	3,036,000	3,036,000	0	
産業技術大学開催事業負担金	飯田市	0	2,700,000	2,700,000	0	
南信州活性化協議会負担金	市町村	0	72,000	72,000	0	
新産業クラスター事業負担金	飯田市	0	6,700,000	6,700,000	0	
産業センター運営負担金	市町村	0	41,828,537	41,828,537	0	
支援センター負担金	市町村	0	3,427,000	3,427,000	0	
雇用対策事業委託負担金	飯田市	0	762,914	762,914	0	
知の拠点整備事業負担金	飯田市	0	9,418,509	9,418,509	0	
支援センター負担金	業界	0	6,690,000	6,690,000	0	
工業技術センター負担金	業界	0	94,000	94,000	0	
マネジメント倶楽部事務負担金	業界	0	10,000	10,000	0	
飯田市製造業展示商談会等調査委託負担金	業界	0	550,000	550,000	0	
コンソーシアム運営負担金	業界	0	10,000,000	10,000,000	0	
食育事業支援金	業界	0	199,368	199,368	0	
小計		0	109,129,764	109,129,764	0	
(指定正味財産残存補助金等)						
地場産業振興対策事業補助金	国	31,905,217		1,896,158	30,009,059	指定正味財産
地場産業振興対策事業補助金	長野県	31,905,219		1,896,160	30,009,059	指定正味財産
技術形成センター施設整備事業補助金	長野県	16,139,980		4,625,341	11,514,639	指定正味財産
技術形成センター施設整備事業補助金	長野県	1		1	0	指定正味財産
ものづくり試作開発支援センター整備事業	国	36,740,611		2,593,939	34,146,672	指定正味財産
大学連携遠隔講義システム整備事業補助金	飯田市	491,171		71,171	420,000	指定正味財産
地域づくり総合支援事業補助金	飯田市	5		4	1	指定正味財産
地域発元気づくり支援金	長野県	2			2	指定正味財産
地域企業立地促進等	国	5			5	指定正味財産
共用施設整備費補助金	国	5			5	指定正味財産
工業技術関係機器整備負担金	飯田市	7			7	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	飯田市	605,229		80,494	524,735	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	工業会	149,479		19,880	129,599	指定正味財産
地域企業立地促進等共用施設整備補助金	国	110,299,437		8,347,742	101,951,695	指定正味財産
航空宇宙産業育成強化補助金	長野県	44,414,766		3,197,497	41,217,269	指定正味財産
航空宇宙産業クラスター拠点整備事業補助金	飯田市	25,441,405		1,925,462	23,515,943	指定正味財産
企業立地促進等施設整備補助金	国	72,510,645		5,220,177	67,290,468	指定正味財産
対内投資等地域活性化立地促進事業	国	14,065,001		5,626,000	8,439,001	指定正味財産
ものづくり試作開発補助金	市町村	9,957,441		3,982,976	5,974,465	指定正味財産
地域イノベーション協創プログラム	国	9,990,000		3,996,000	5,994,000	指定正味財産
地域活性化・地域住民生活等緊急支援	市町村	188,320,360		75,328,143	112,992,217	指定正味財産
食育事業支援金	長野県	0	766,000	76,600	689,400	指定正味財産
食育事業支援金	業界	0	184,400	18,440	165,960	指定正味財産
知の拠点整備事業負担金	飯田市	0	90,586,491	4,627,156	85,959,335	指定正味財産
小計		592,935,981	91,536,891	123,529,341	560,943,531	
合計		610,935,981	200,666,655	232,659,105	578,943,531	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
除却損計上による振替額	3,604,247
減価償却費計上による振替額	119,925,094
小 計	123,529,341
合 計	123,529,341

基本財産及び引当資産の債券・定期預金明細一覧表

NO	名称・定期口座番号	満期日	定期額	債券(額面額)	備考
1	0070416		18,000,000		基本財産
2	0106293		10,000,000		基本財産
3	0106308		10,000,000		基本財産
4	0106316		10,000,000		基本財産
5	0081075		6,600,000		建設改良引当資産
6	0088132		6,600,000		建設改良引当資産
7	0096484		6,600,000		建設改良引当資産
8	0104356		6,600,000		建設改良引当資産
9	0110478		6,600,000		建設改良引当資産
10	3000039958		48,203,953		基本財産38,203,953 建設改良6,600,000 測定機器3,400,000
	計		129,203,953		

債 券	購入価格	額面価格	年 利 金	帳簿価格
東京利付国債24.11.14購入	20,012,736	20,000,000	40,000	20,001,297
計	20,012,736	20,000,000	40,000	20,001,297

定期預金・債券 合計	149,216,689	149,203,953		149,205,250
調整のための預金:流動資産区分				△ 11,439
調整後合計額				149,216,689

:償却原価法による評価減少分

科 目	引当時価格	帳簿価格 (償却原価法)	簿価調整額	対象債券等
基本財産	106,216,689	106,205,250	△ 11,439	1.2.3.4.10.11
建設改良引当資産	39,600,000	39,600,000		5.6.7.8.9.10
測定機器購入引当資産	3,400,000	3,400,000		10
計	149,216,689	149,205,250	△ 11,439	

債券保有状況

債券	購入日	満期日	期間 年	29.3末現在 経過月/総 月	額面利率%	実利回り%	年受取利息	額面価格	購入額	29.3末簿価	28.3末簿価 (償却原価法)
東京利付国債5年 第106回	24.11.14	29.9.20	5	53/59	0.200%	0.187%	40,000	20,000,000	20,012,736	20,001,297	20,003,887
(合 計)											
							40,000	20,000,000	20,012,736	20,001,297	20,003,887

建設改良・測定機器引当資産積立経過

(単位:円)

年度	建設改良引当資産		測定機器購入引当資産		備考
	積立	取崩	積立	取崩	
H 5	1,500,000		1,500,000		
H 6		3,000,000	1,000,000		
H 7	592,708	5,000,000	135,738		
H 8	2,636,507		2,530,343	5,000,000	
H 9	3,000,000	30,229,215	3,000,005		
H 10	2,000,000		2,000,000		
H 11	4,000,002		5,625,002		
H 12	8,000,000		8,000,000		
H 13	12,720,197		9,021,404		
H 14	10,012,137		10,538,535	20,378,884	
H 15	7,230,000	25,200,000	8,000,000	5,256,000	
H 16	10,000,000		10,000,000		
H 17	18,800,000		14,000,000		期末に資金不足のためH18一括積立
H 18	18,800,000		14,000,000		
H 19	0		0		監査により引当処理はH20
H 20	13,000,000	503,187	13,000,000	17,000,000	H19分各8,000千円+H20分各5,000千円
H 21	6,600,000	409,858	3,424,872	13,532,000	
H 22	6,600,000	60,336,673	3,400,000		
H 23		29,212,618		48,709,015	減少額、基本財産へ振替
H 24	6,600,000				
H 25	6,600,000				
H 26	6,600,000				
H 27	6,600,000				
H 28	6,600,000				
					合計額 43,000,000

収支	1															
	管理費	各事業共通					2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	総合計	各事業共通					施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	支援センター運営事業	工場のセンター事業	新プログラム事業	工場管理・運営事業	三遠南信進捗推進事業	南信州活性化事業	知の集積事業
基本財産運用収入	198,723	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	78,131,855	0	0	0	0	20,207,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売事業収入	765,476	0	0	0	0	765,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附料収入	1,831,536	0	0	0	0	0	0	1,831,536	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	20,065,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県補助金	2,697,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村負担金・特定事業	26,995,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村負担金:センター運営費	24,865,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村負担金	16,963,537	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市人件費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広域連合特定事業員負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業界負担金	17,543,368	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得補助金	91,556,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	16,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	708,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当資産戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期中減収支差額	77,863,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①収入(ローン)計	360,182,422	215,199	41,956,912	21,024,461	5,839,266	6,740,570	6,740,570	34,049,678	10,706,000	24,033,192	126,802,316	24,033,192	879,000	72,000	10,000,000	
②収入(増益)計	282,318,594	215,199	41,956,912	21,024,461	5,839,266	6,740,570	6,740,570	34,049,678	10,706,000	24,033,192	126,802,316	24,033,192	879,000	72,000	10,000,000	

人件費	3,775,000	11,711,947	6,139,000	1,990,000	1,710,000	3,192,438	12,860,882	995,000	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	6,557,541	100,820	61,860	224,570	367,451	554,220	237,070	4,369,580	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	1,465,532	2,000	18,350	23,626	302,194	236,170	253,908	47,046	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	3,985,063	48,324	176,390	403,779	153,970	7,560	1,024,730	1,610,395	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	2,927,440	0	1,241,828	0	0	70,688	1,614,924	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	5,909,057	0	590,978	619,204	1,704,694	2,152,204	304,557	388,228	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	8,855,466	0	204,272	2,340,360	20,493	79,662	8,248	125,602	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	2,823,559	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	17,117,830	0	5,107,306	70,264	513,108	3,675,665	64,104	2,605,156	0	0	0	0	0	0	0	0
俵割料	1,309,398	0	170,700	2,430	2,430	119,510	4,480	1,023	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	25,942,693	0	689,413	0	0	0	262,500	22,179,893	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	9,852,150	0	563,000	63,900	0	74,900	1,437,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	1,743,622	0	71,007	186,700	0	69,650	188,000	1,115,225	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	17,888,054	1,299,142	167,642	724,097	0	4,615,056	2,604,201	4,375,284	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	133,470	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	4,815,762	0	117,370	0	0	13,824	4,184,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	115,763	0	7,296	36,474	0	9,164	1,296	50,766	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	2,922,757	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	657,858	5,520	264,940	39,800	25,190	42,724	3,604,250	245,334	0	0	0	0	0	0	0	0
資産・機器除却費	3,604,253	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産・機器取得費	92,769,441	0	1,232,550	0	950,400	0	0	90,586,491	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金取得支出	11,760	0	6,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産引当額立等支出	6,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券取得支出	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済支出	11,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済支出	10,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券買戻原価評価減	2,590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	148,206,496	725,682	103,071	289,463	0	9,932,744	96,384,079	4,627,156	0	0	0	0	0	0	0	0
③支出(ローン)計	287,455,578	5,499,286	34,246,004	6,808,127	6,819,441	10,346,245	36,175,200	127,700,023	20,933,343	958,355	118,500	13,259,204	958,355	118,500	13,259,204	
④支出(増益)計	318,277,716	6,217,558	26,504,768	6,147,190	6,819,441	10,346,245	125,063,529	41,740,688	20,933,343	958,355	118,500	13,259,204	958,355	118,500	13,259,204	
当期収支(ローン)差額①-③	72,726,844	△ 5,284,987	7,710,908	△ 968,851	△ 78,871	359,755	△ 2,125,522	△ 897,707	3,099,849	△ 79,355	△ 46,500	△ 3,259,204	△ 79,355	△ 46,500	△ 3,259,204	
当期収支(増益)差額②-④	△ 35,959,122	△ 6,002,359	15,452,144	△ 307,924	△ 78,871	359,755	△ 91,013,851	85,061,628	△ 22,544,452	△ 79,355	△ 46,500	△ 3,259,204	△ 79,355	△ 46,500	△ 3,259,204	

平成29年度

事業計画

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

平成29年度事業計画

南信州・飯田産業センターは、昭和58年飯伊地域地場産業振興センターとして法人設立以来、地域の中核的な産業支援機関として、「地場製品の展示・販売、情報発信」を中心とした役割を担ってきました。平成24年には公益財団法人に移行し、公益性を高めるとともに、社会情勢の変化に対応して機能を拡充し、専門的な知識を持った人材を配置する中で、「人材育成支援」「販路開拓支援」「ものづくりの高度化・ブランド化支援」「新産業創出支援」を柱に様々な取り組みを行い、地域産業発展の一翼を担ってきました。

公益財団法人移行後、ビジネスネットワーク支援センターによる共同受発注の大幅な拡大や航空宇宙産業クラスター・メディカルバイオクラスター・食品産業クラスターなど新産業クラスターの取り組み、さらには働きながら学べる環境を整備して実施する飯田産業技術大学をはじめとした人材育成事業など、内外からも注目される成果を残すことができました。

そうした中、リニア中央新幹線の開通を見据え、リニア駅に近接する旧飯田工業高校を活用して、産業振興と人材育成を推進する「産業振興と人材育成の拠点」整備が進められています。産業振興を推進する役割として、当センターは移転し機能拡充を図るとともに、これまで地域産業を支えてきた地場産業と新しい時代を牽引する新産業が一体となり、学術研究機関と公的試験機関、そして産業センターが連携して「産業振興と人材育成の拠点」で生み出される新技術や人材を事業化に結び付けるシステムの構築を目指します。

当産業センターが積み重ねてきた成果を強みとして、現産業センターに不足する機能を整備して研究開発型産業構造へと転換し、農業をはじめとする様々な産業分野との連携により地域産業の高度化、高付加価値化を実現し、競争力を高めることで、地域や企業を支える若者を呼び込み、活力ある南信州・飯田地域を実現することが目的です。

本年度は、「産業振興と人材育成の拠点」の第2期・3期工事が予定されており、産業センターの移転・機能拡充について、関係団体との調整を図り、ご意見をお聞きしながら具体的な内容を検討し、基本計画を策定してまいります。

また、地方創生交付金を活用して導入した、工業技術センターやEMCセンターの検査・試験・評価設備を最大限活用するため、今年度は導入した機器の活用に向けたPRを強化するとともに、企業が保有する検査機器との相乗的な利用の拡大に努めてまいります。

さらに、本年開校する「信州大学航空機システム共同研究講座」の運営を支援するコンソーシアムの中核として、関係機関と連携しながら、コンソーシアムの強化に努めてまいります。

飯田・下伊那地域における産業振興の中核的支援機関である当法人としては、こうした重点事業に加え、今後進められるリニア中央新幹線や三遠南信自動車道などの交通インフラ整備を見据えて、国や長野県との連携を図る中で、引き続き「人材育成支援」「販路開拓支援」「ものづくりの高度化・ブランド化支援」「創業・研究開発支援」「新産業創出支援」に取り組んでいきます。

特に、新産業クラスター事業においては、各クラスターの形成支援を行なうとともに、クラスター間の連携も視野に支援してまいります。

また、従来からの地域産業である各種地場産業についても、様々な課題がある事を認識しながら、異業種連携による新たな展開を支援していきます。中でも食品産業については「リニア時代を見据えた新たな食品産業づくり研究会」の活動支援を行ない、食品産業クラスターの形成を目指します。

さらに、デザイン分野においては、将来的な高等教育機関の設置を睨み、「考える会」と連携を図るとともに、南信州広域連合や飯田市と連携して研究を進めていきます。また、地元製品のデザイン力の向上に向けて、専門家による講座の開設などに取り組みます。

なお、産業センターの経営を考える時、市町村からの負担金に頼る体制から自立する方向性を模索するにあたって、施設等の利用拡大は法人運営にとって必要不可欠な要素となります。利用を促進するためには多岐にわたる産業センターの事業を広く周知することが必要であります。

当地域の産業は、これまでグローバル化の進展や海外シフトに伴う空洞化、さらにはリーマンショックや東日本大震災など幾多の困難に見舞われた時期がありました。しかし、いずれの苦難も多様な産業の集積を強みとして乗り越え、企業努力により力強い地域産業を構築してきました。

今後も、地域に根差した地場産業と新たな時代を牽引する新産業が互いに連携、協力し、多様な産業の集積を強みとして南信州・飯田地域から新たな発信ができるよう地域産業を高めていくことが必要です。

本年度は、そのための基盤づくりと将来的な産業センター経営を考える重要な年と位置付けて各種事業に取り組んでまいります。

1. 施設利用事業

(1) 貸館事業

建物及び付属施設の老朽化に伴う不具合により、補修費用が年々増加しています。産業振興の拠点への移転も見据える中で、施設の維持を図ります。

貸館を利用される団体に対してアンケートを実施したところ、備品・設備の充実度について「変更が必要」と答えた団体が37%ありました。その中で、インターネット環境の充実と回答した方が63%と多かったことから、利用可能なサービスは周知を図るとともに、今後、貸館利用者がより便利に当館を利用できるよう必要な機能等を検討し、機能の充実を図っていきます。

また、利用時間区分や、料金設定の見直しを検討します。

平成29年1月現在、利用料収入は昨年比で、増加しています。新規利用者の開拓、施設の弾力的な利用方法の導入など利用者の立場に立った運用を行い更なる利用の拡大を図るとともに、座光寺の産業振興の拠点への産業センター移転を控え、移転後も更に貸館収入が向上するための方策を検討していきます。

(2) 売店・喫茶・展示室関連事業

産業振興の拠点への移転を見据え、これからの当地域を担う子供たちの学習機能を加味した体験型の常設展示にシフトしていくとともに、地域産業及び観光の情報発信機能を高め、お客様を招き入れる魅力ある展示スペースとします。また、展示品の陳腐化を防ぐため、関係業界団体の協力を得ながら定期的に更新を行います。

売店・喫茶については、今年1月に、貸館利用のあった団体宛にアンケートを実施したところ、喫茶のメニューなどについて変更が必要と答えた団体が53%ありました。産業振興の拠点への移転を見据えながら、売店・喫茶機能の充実を検討するとともに、新たな客層の開拓を目的として産業センターが開催する定期的な催事や特徴ある品揃え、時節にあったサービスの提供や特別企画などにより集客を図り、売り上げ向上に繋がる取組みを行います。

2. 産業振興事業

(1) 研究開発支援事業

インキュベーションマネージャーを配置して、企業の研究開発を支援します。

飯田市環境技術開発センターの入居企業やその他の企業からの開発案件について、インキュベーション委員会等において評価を行っていくとともに、技術的なアドバイス等が必要な場合には、共同研究の形で工業技術センターが支援します。

(2) 新製品開発支援事業

「ものづくり製品（試作）開発等支援補助金」を交付した、新技術・新製品開発等を行った企業に対してフォローアップを行い、事業効果を継続調査します。

(3) 需要開拓事業

(公財)長野県中小企業振興センター内に設置されている「マーケティング支援センター」並びに県工業技術総合センターの「地域資源製品開発センター」等と連携し、企業のマーケティング力強化を支援します。

- ・他地域地場産業振興センター事業等への参加
- ・優良物産展等への参加
- ・地域内需要の拡大推進

(4) 地域ブランド構築事業（南信州広域連合、飯田商工会議所、飯田市連携事業）

地域の多様性と特性（資源）を再認識し、企業・団体等と連携・協働して特色ある地域生産物のブランド化を図る中で、企業自らが付加価値を高めていく活動や複数の企業が協働し取り組む新事業展開を支援します。

①販路開拓支援

- ・海外への販路開拓支援（アジア圏）（飯田市からの受託事業）
- ・海外への販路開拓支援（フランス）（飯田水引プロジェクト）
- ・国内での販路開拓支援

②地域ブランド確立への取り組み

南信州ブランドをはじめとする地域ブランド推進のための情報交換や地域イメージ統一のための方向性を関係機関と連携して探り、地域ブランド確立に向けた取り組みを行います。

③ブランド向上に向けてチャレンジ意欲のある事業者グループが行う事業を支援

④飯田市産業親善大使との連携

小椋ケンイチ飯田水引・市田柿大使、小沢あきこ飯田菓子大使と、団体・企業等との連携・協働による地域資源の活性化を図る取り組みを支援します。

⑤農商工等連携・6次産業化の推進

関係機関と連携して、異業種（異分野）連携による相互の経営資源を活用した新商品や新サービス等を創出するための取り組みや、農林漁業者が加工・販売にも主体的に関わることによる農林水産業の新たな付加価値を創出する取り組みを支援します。

(5) 産業活性化事業

①各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体の活動を推進するため必要な支援を行います。

②企業体質強化事業

○品質管理検定（QC検定）の運営支援（飯田商工会議所、商工連下伊那支部連携事業）

○連携相談事業

地域連携マネージャー、インキュベーションマネージャー、工業技術センター長、オーガナイザー等が連携し総合的な人的支援体制により、国、県、金融機関・商工会議所等認定機関と連携し情報発信するとともに、企業等に対して有益な「相談・指導」を実施します。

(6) 情報収集提供事業

企業にとって有益な各種情報収集及び情報発信を行っていきます。

3. 人材養成事業

働きながら学べる社会人を対象にした人材育成については、初級から専門人材育成まで積極的に取り組みます。

(1) 飯田産業技術大学(飯田市連携事業)

新入社員や若手社員を対象にした業務遂行に必要な基礎的な知識および専門的で実践的な講座等を実施します。

内容は、技術講座、経営講座、特別講座の3本柱とし、特別講座の中で、専門技術連続講座を開講します。また、工業系の講座に加えて食品系の講座も開講します。【新規】

飯田産業技術大学の内容の充実はもちろんのこと、長野県飯田技術専門校のスキルアップ講座との共催による普通旋盤・フライス盤や三次元CADを使用した現場に即した実践講座も積極的に行います。飯田コアカレッジの授業の一環として出前講座も行います。また、特別講座で実施している信州大学「特別の課程」1年コース(飯田市連携事業)は、10月開講から4月開講に変更し、産業振興と人材育成の拠点(旧飯田工業高校)にて開講します。【新規】

(予定講座) 技術講座(機械図面基礎・測定基礎・機械加工入門)コース/機械加工(初級・技能検定・挑戦コース)/三次元CAD(初級・中級・実践コース)/品質管理(初級・中級・上級コース)/ISO9001・ISO14001 内部監査員養成コース(ロールプレイング方式)/JISQ9100 内部監査員養成コース 他

(2) Nadcap 認証取得支援事業(長野県連携事業)

航空機産業の特殊工程の品質保証である Nadcap 認証取得を目指そうとしている企業に対して、認証取得セミナーを開催する。また、セミナーを受講した企業が認証取得に向けた事業を実施した場合に、その経費の一部を負担し、認証の取得を支援します。【新規】

(3) 第18回EMCシンポジウム IIDA2017

EMCシンポジウム IIDA は、EMC センターの利用促進と EMC 技術の情報発信に加えて EMC 技術者の交流を図るため、平成 11 年度より開催しています。18 回目を迎える EMC シンポジウム IIDA2017 では、自動車、航空宇宙、通信等の講演をお願いする予定です。地域外からの集客を図るため、事前告知や関係機関への PR を行います。

(4) 地域内人材の発掘及び派遣事業

地域内の優れた産業人材を発掘(募集)し、飯田産業技術大学の講師や企業へのアドバイザーとして登録し、必要に応じ地域内企業のために派遣します。

(5) 地域産業の将来を担う人材育成事業

高校3年生を対象とした、新社会人生活を前向きにスタートできるよう「前に踏み出す力」、「チームで働く力」を磨き、3年以内退職率低減を目的とした講座を開講します。

4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業(市町村連携事業)

日本経済の緩やかな回復基調が続く中で、会員企業においても、足元の受注は入っているが、先行きは不透明で客先の動向にも安定感がなく技術者不足の状況が続いている。地域産業の持続的発展に向け、会員企業の相互連携や新産業分野の情報収集、異業種との連携、営業活動、共同製品開発、提案力向上や人材確保など、全体の事業発展に結びつくように産業振興の拠点を活用して、会員企業と一丸となって取り組みます。

(1) 共同受発注事業

オーガナイザーを窓口に取り合い情報を集約、共有化し、飯田下伊那地域が一丸となって付加価値の高い受注が受けられる体制整備を進めます。

会員企業とともに展示会等に積極的に参加し、この地域の技術力をアピールするとともに、新たな優良顧客確保に努めるとともに、B to Bソーシングサイトやオープンイノベーション説明会などを積極的に活用し、新たなビジネスマッチング機会の拡大を図ります。

産業振興の拠点を活用した、上伊那も含めた機械要素技術展の開催についての研究を進めます。

(2) 飯田下伊那企業連携製品開発事業

会員企業のネットワークを強化し、企画・設計から開発・製造まで飯田下伊那地域で連携し製品化を目指すとともに、支援機関等と連携し、補助金やIoTを活用し、情報収集、分析、販路開拓も含めた事業化の研究を進めます。

(3) 地域内産業連携事業

本年度も食品・農業分野等異業種企業への訪問、見学を行い、交流を深めることでニーズを掴み、現場改善や省力化提案等を積極的に行うため、地域内外で活躍する機械・電子設計分野との連携を模索し、提案力製品開発力の一層の強化を図ります。

(4) 情報の共有化

地域内で共同開発した製品、機械要素や展示会での引き合い情報など、NESUC-IIDA会員企業の交流会等の定期的な開催や、ネスクツール等を活用し共有化を図り、会員の受発注・開発・販路開拓事業への活用を図ります。

(5) 情報の発信

NESUC-IIDA企業ガイドブックや公式ウェブサイト、各種展示会の出展や、企業訪問等で、情報発信を積極的に行い、新規顧客開拓、人材確保を図ります。

(6) 他地区との交流

他地域との交流会を積極的に行い、地域・業界等の情報を収集するとともに、地域間連携による共同事業構想の可能性等を研究します。

(7) 先進地視察事業

技術力、経営力を高めることを目的とし、工業の先進地や優良展示会の視察を実施し、新産業への展開や地域産業の高付加価値化を研究します。

5. 工業技術センター・飯田EMCセンター事業

工業技術センターおよび飯田EMCセンター機能を産業振興と人材育成の拠点(旧飯田工業高校)に移転し、機能を拡充し、更に新たに環境試験機器(防爆試験装置)を導入し、公的試験場機能の強化を図ります。【新規】 飯田下伊那地域の中核支援機関として、測定、分析、校正、技術指導、技術相談を行い、企業の技術者に頼られる支援体制を継続します。

(1) 工業技術センター

工業技術センターでは、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行っています。これらの分析・解析は、機械・電気分野だけでなく、食品分野でも利用されています。

特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、新規導入機器を活用し、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性を図ります。また、支援機関としての役割である新製品開発のための分析や技術相談にも積極的に応じます。

公的機関として、定期的に測定機器、電気計測器の校正の受託も行っており、試験成績書やトレーサビリティ体系図の発行も積極的に行います。

地方創生加速化交付金を活用し、環境試験機器(着氷試験槽)を新規導入しました。利用企業を対象にした利用普及講習会や機器取り扱い講習会を実施し、機器の利用促進を図ります。

今後、導入が予定されている様々な環境試験機器については、将来を見据えて国や関係団体と連携して運営体制や専門人材の育成方法を検討します。【新規】

(2) 飯田EMCセンター

飯田EMCセンターでは、2006年から24時間365日開放し、地域内外利用企業にいつでも利用できる態勢を整えています。自主測定だけでなく、受託試験を積極的に受け入れ、センターとしての付加価値を高めています。

また、利用企業に対する技術指導、技術相談、EMCアドバイザーによる対策指導を行い、センターの利用増と利用企業の利便性を図ります。

地方創生先行型交付金を活用して導入した試験機器の利用促進を図るため、利用企業を対象にした利用普及講習会や機器取り扱い講習会を実施し、試験機器の積極的なPRを図ります。

また、新たなセンターの方向性として、他地域にない特殊な試験が可能な試験施設の新規導入に向け、継続して取り組みます。

6. 新産業クラスター事業

航空宇宙、メディカルバイオ、食品、環境産業等、新たな成長分野への取り組みを強化し、次世代産業の集積化(産業クラスター)を図ります。引き続きクラスターマネージャーやコーディネーターを配置して、各クラスター活動を支援します。

航空宇宙産業クラスターでは、顧客が求めている一貫生産体制の強化を目指し、産学官金連携による事業を展開していきます。

- ①中核企業の育成 ②技術者等の人材育成 ③広域連携による技術補完
- ④試験・検査・評価機器の整備及び人材育成 ⑤産業集積化へ向けた誘致活動

航空宇宙産業クラスター拠点工場の特殊工程技術を強みとして、国内外の航空宇宙関連コンポーネントや部品メーカーからの受注獲得を目指します。また、国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の支援制度の継続を踏まえて、さらなる事業環境の整備に取り組みます。

飯田メディカルバイオクラスターでは、健康長寿社会を支える地域産業の創造を目的に、地域内外の異業種連携を引き続き強化し、医療系分科会と食品系分科会の2つの分科会を支援します。食品産業分野では、食品系分科会事業の一環として、平成28年度に設立された「みそ大学」による、みそ作りの実践教室をはじめ、機能性や効用のPRによる市場拡大、発酵食品に関わる講演、新製品開発や機能性の研究などに取り組んでいきます。

また、「リニア時代を見据えた新たな食品産業づくり研究会」の活動を支援します。新たな製品開発やサービスが提供できるように食品産業分野の発展に向けた取り組みの支援を強化します。

(1) 航空宇宙産業クラスターの形成支援

- ①プロジェクト活動推進 全体会議(6回/年)
- ②ワーキングチーム活動 (24回/年)
 - WT 1 共同受注チーム WT 2 品質保証チーム
 - WT 3 ソフト研究チーム WT 4 難加工研究チーム
- ③中核企業を中心に一貫生産・受注体制の構築支援及び販路開拓支援
 - ・効率的な生産に向け、生産技術及びコストダウンを目的とした専門コーディネーターによるコンサル指導
 - ・安定的な受注獲得に向けた国内外展示会、商談会への支援及び販路開拓支援
 - ・一貫生産体制の構築を強化するための品質保証、生産管理における人材育成支援
- ④伊那テクノバレーと連携した各種セミナーの開催

(2) メディカルバイオクラスターの活動支援

- ①専門コーディネーターやアドバイザーを活用し、医療機器系・食品系分科会の活動を支援
- ②みそ大学の活動支援
- ③信州メディカル産業振興会、伊那谷アグリイノベーション推進機構、長野県次世代ヘルスケア産業協議会と連携して講演会・セミナー、交流会等への参加
- ④他地域におけるクラスター、関連団体等との連携

(3) 環境・エネルギー産業の活動支援

- ①マイクロ水力発電システムの実用化に向けた開発及び販路開拓の支援
- ②エネルギー(LNG等)の安定供給に向けた調査研究

(4) 食品産業クラスターの活動形成支援

- ①南信州食品産業協議会を中心とする「リニア時代を見据えた食品産業づくり研究会」活動に対する支援
 - ・先進地視察、セミナー等による情報収集、食品関連試験設備導入の検討等に取り組む

7. 拠点工場管理運営事業

入居企業においては、Nadcap取得をはじめ、国内大手重工や航空機メーカー等の客先認証を取得し、地域内一貫生産体制の確立に向けて取り組んでいます。航空宇宙産業クラスター拠点工場のさらなる積極的な活用が図られるよう、適正な運営管理を行います。

また、工業技術センターの塩水噴霧試験機及び高温クリープ試験機等の環境試験の利用率の向上に向けたPRに取り組めます。

施設整備時の長期借入金が入居企業から負担いただく家賃を原資として返済を行います。

(1) 航空宇宙産業クラスター拠点工場熱処理工場棟

入居企業 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」

「エアロスペース飯田」

(2) 航空宇宙産業クラスター拠点工場表面処理工場棟

入居企業A 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」

B 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」

8. 三遠南信・広域連携事業

三遠南信地域の連携に向けて、三遠南信クラスター推進会議を継続するとともに、4分野5つのテーマについて、それぞれの地域で事業を進めます。また、リニア中央新幹線開通を見据え、中京圏・関東圏等、広域連携による事業に取り組めます。

1. 三遠南信地域

(1) 三遠南信地域ネットワーク強化（三遠南信クラスター推進会議）

(2) 次世代輸送用機器産業クラスター

大手メーカーとの新技術・新工法マッチング商談会の開催

(3) 光・電子産業クラスター

光・電子に関するセミナーの開催

(4) 健康医療産業クラスター

①医療現場ニーズ収集・情報交換会、セミナーの開催

②医療機器メーカーとのマッチング商談会の開催

③医療機器メーカー、大学等の現場見学会の開催

(5) 食農産業クラスター

①農商工連携セミナー、アンテナレストランの開催

②植物工場等の現場見学会の開催

(6) 航空宇宙産業クラスター

①SOLAEとの交流事業の開催

②広域パートナー受注体制の構築

2. 中京圏

- (1) アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会への参加
- (2) 特区指定企業との事業開催

3. 関東圏（長野県内を含む）

- (1) 地域モデルケース戦略的航空機産業集積ネットワーク形成事業
- (2) 航空宇宙関連の共同開催（マッチング商談会等）
- (3) 信州メディカル振興会への参加
- (4) 長野県次世代ヘルスケア産業協議会への参加
- (5) 伊那谷アグリイノベーション協議会への参加

9. 南信州産業活性化事業

「南信州地域産業活性化基本計画」では、指定集積業種として高度ものづくり産業、地域風土密着産業、頭脳活用産業を定めています。引き続きリニア中央新幹線の完成を見据えて、新たな目標として創造性、芸術性、安全性を追求する頭脳産業の集積を図るとともに、従来からの目標である地域の特性や強みを生かした企業立地促進や既存企業の事業高度化等を通じ、地域産業活性化の実現を目指していきます。

具体的には、「南信州地域産業活性化基本計画」に基づく各事業を引き続き積極的に推進します。

また、29年度末をもって終了する本基本計画を振り返り、次期基本計画の策定について意思決定をしていきます。

そのため、幹事会、研修会を開催し、知識の向上や情報の共有化を図るとともに、事業者や産業支援関係機関との連携等を通じて、南信州地域への企業立地とものづくり産業の高度化を促進することとします。

- ・南信州産業活性化協議会の総会（年1回）
- ・南信州産業活性化協議会幹事会（年3回）
- ・企業立地に係わる研修会（年3回）

なお、本事業については、平成29年2月28日に「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案（通称：地域未来投資促進法案）」が閣議決定され、第193回通常国会に提出されることから平成29年度に予定している次期基本計画策定については、法改正により事業計画に変更が生じる場合があります。

10. 「産業振興と人材育成の拠点」整備事業

(1) 産業振興と人材育成の拠点づくり

旧飯田工業高校施設を活用した「産業振興の拠点」に移転することを踏まえ、リニア時代に向けた新たな産業センター像を構築します。4月より開講する信州大学航空機システム共同研究講座など研究機関との連携による新分野の開発支援等の機能強化と人材育成システムの構築や、平成28年度末に導入した着氷試験槽をはじめ、公的検査機関としての検査・測定機能の更なる充実を図るとともに、当地域での起業を支援するインキュベーション機能の新たな設置、異業種連携や企業間の連携の支援強化、情報発信機

能の強化を図り、目前に控えた産業センター移転を見据え、これからの地域産業の更なる振興・発展のための具体的な方法について検討していきます。

(2) 信州大学航空機システム共同研究講座の支援

平成29年4月に開設される信州大学航空機システム共同講座を支援するための信州航空機システム共同研究講座コンソーシアムを運営します。本年度は、講座の支援の基盤をより強化するため、企業版ふるさと納税制度の活用を検討しながらコンソーシアムの会員拡大に取り組みます。

また、将来的に信州大学南信州キャンパスとして位置づけられるよう研究を行っていきます。

(3) デザイン事業の展開

南信州広域連合が設置の方向性を打ち出したデザイン系大学院大学の設置に向けて取り組みを行います。

地域の伝統産業、食品産業、各種機械、電子部品等あらゆる産業において、産業振興の鍵となるデザインの必要性はますます高まっています。これまで、デザイン系大学院大学の設置を考える会等を開催し、デザイン系大学院大学の設置に向けた様々な議論がなされてきましたが、今年度は、地域産業のデザインに対する状況把握を行うとともにデザインに対する意識とデザイン力を高めることに取り組みます。また、デザインに関する研修や実習、相談機能を持つデザインラボの設置等を検討します。

また、産業界を中心としてこの地域の有志で構成する「デザイン系大学院大学の設置を考える会」等と積極的な関わりを持ち、大学院大学・デザインについて研究を行っていきます。

1.1. その他

(1) 公益財団法人運営・管理

公益財団法人として引き続き定款に定める「飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活動を支援する事業等を行うと共に、施設の利用管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与する。」という目的のもと、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を行います。

安定的な事業継続が可能な体制づくりのため、積極的に補助事業を活用するとともに、収益の確保を図ります。

(2) 全国地場産振興センター協議会・関東経済産業局管内地場産振興センター協議会

法人運営に関する情報交換、学習会及び職員研修の機会として定期的に協議会を開催しています。協議会の流れは、簡素化され、単なる交流から研修中心へとシフトしています。情報交換や情報収集の場として協議会の一員として活動を継続します。

平成29年度

予 算 書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

平成29年度収支予算書

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	差 額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息収入	40	40	0	
事業収益				
施設利用事業収入	82,233	69,233	13,000	着氷試験槽分増
販売事業収入	800	800	0	
受講料収入	3,800	3,200	600	
国庫委託収入	0	27,926	△ 27,926	
長野県委託料収入	2,300	1,447	853	
飯田市委託料収入	800	1,000	△ 200	
受取補助金等				
国補助金収入	0	0	0	
県補助金収入	27,159	3,947	23,212	防爆関連、Nadca
広域連合補助金収入	3,100	0	3,100	南信州活性化分
民間補助金等		384	△ 384	
受取負担金				
市町村負担金収入	28,364	128,364	△ 100,000	
飯田市事業負担金	13,451	13,815	△ 364	
業界負担金収入	3,895	3,855	40	
飯田市人件費負担金収入	23,857	23,857	0	
雑収入				
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	930	800	130	
経常収益計	190,739	278,678	△ 87,939	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	37,917	38,395	△ 478	
臨時雇用賃金	0	0	0	
福利厚生費	7,166	6,301	865	
旅費交通費	9,176	13,443	△ 4,267	
通信運搬費	1,945	1,575	370	
消耗品費	2,472	3,778	△ 1,306	
修繕費	5,900	4,865	1,035	測定機器分
印刷製本費	6,503	7,032	△ 529	
燃料費	4,073	3,894	179	
光熱水道費	12,047	7,758	4,289	知の拠点分
賃借料	11,232	13,014	△ 1,782	
保険料	1,407	1,394	13	
謝金	22,550	42,662	△ 20,112	人材養成分
租税公課	3,117	4,743	△ 1,626	
負担金支出	1,532	1,632	△ 100	
委託費	27,357	25,522	1,835	支援センター産活協
手数料	8,580	6,342	2,238	機器校正
会議費	150	150	0	
交際費	135	160	△ 25	
支援補助費	7,500	0	7,500	人材養成分
消耗什器備品	50	0	50	
支払利息	2,769	2,923	△ 154	
雑費	1,110	612	498	
減価償却費	28,403	34,477	△ 6,074	
資産除却・破棄処分	0	0	0	
管理費				
給料手当	3,179	3,179	0	

福利厚生費	596	596	0	
旅費交通費	50	50	0	
通信運搬費	85	85	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	30	30	0	
租税公課	71	71		
燃料費	10	10	0	
賃借料	50	50	0	
委託費	1,000	1,000	0	
会議費	70	70	0	
減価償却費	0	0	0	
経常費用計	208,242	225,823	△ 17,581	
			0	
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 17,503	52,855	△ 70,358	
基本財産評価損益等	△ 12	△ 12	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	△ 12	△ 12	0	
当期計上増減額	△ 17,515	52,843	△ 70,358	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計				
当期経常外増減額	0	0	0	
Ⅱ投資活動収支の部				
(1) 固定資産取得支出				
建物取得支出	0	0	0	
機械・機器取得支出	180,000	0	180,000	防爆試験機
固定資産取得支出計	180,000	0	180,000	
投資活動収支差額	△ 180,000	0	△ 180,000	
Ⅲ財務活動収支の部				
(1) 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
基本財産取り崩し収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
(2) 財務活動支出				
借入金返済支出	10,500	21,600	△ 11,100	測定機器一時借入
特定資産引当預金	13,074	6,600	6,474	
財務活動収支計	23,574	28,200	△ 4,626	
財務活動収支差額	△ 23,574	△ 28,200	4,626	
当期一般正味財産増減額	△ 221,089	24,643	△ 245,732	
一般正味財産期首残高	227,946	203,303	24,643	
一般正味財産期末残高	6,857	227,946	△ 221,089	
Ⅳ指定正味財産増減の部				
受取補助金等（固定資産取得分）	180,000	0	180,000	
一般正味財産への振替額	108,033	108,033	0	
当期指定正味財産増減額	71,967	△ 26,883	98,850	
指定正味財産期首残額	588,861	696,894	△ 108,033	
指定正味財産期末残額	660,828	588,861	71,967	
V正味財産期末残高	667,685	816,807	△ 149,122	

参考:任意様式 平成29年度収支予算 総括表

勘定科目名 (収入科目)	事業名	総合計	収入		法人管理費	共通事業費	1 施設利用事業		2 産業振興事業	3 人材育成事業	4 支援センター事業	5 工業技術センター事業	6 新クラスター事業	7 工場管理・運営事業	8 三浦南信連携推進事業	9 南信州活性化事業	10 知の集積事業
			収入	支出			収入	支出									
基本財産利息収入		40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入		82,233	0	0	0	20,200	0	0	0	0	38,000	0	0	24,033	0	0	0
販売事業収入		800	0	0	0	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附料収入		3,800	0	0	0	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫委託料収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫委託料収入		2,300	0	0	0	2,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金収入		207,159	0	0	0	10,386	0	0	0	3,773	193,000	0	0	0	0	0	0
広域連合補助金収入		3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100	0
市町村負担金収入		28,364	1,000	0	0	3,600	0	0	0	3,427	7,109	0	0	0	0	72	0
飯田市事業負担金		13,451	0	0	0	2,896	0	0	0	500	0	6,200	0	0	555	0	600
飯田市委託料収入		800	0	0	0	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町村負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業界負担金収入		3,895	0	0	0	0	0	0	0	3,780	115	0	0	0	0	0	0
飯田市人件費負担金収入		23,857	2,703	0	0	13,194	0	0	1,990	995	0	20,000	0	0	0	0	0
特定預金等取り崩し収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,990
寄付金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息収入		10	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入		930	0	0	0	300	0	0	0	630	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰越収支差額		21,663	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①収入(ゼロ)計		392,392	3,743	0	0	29,600	20,981	6,499	20,981	14,100	238,224	26,200	25,028	25,028	555	3,212	2,590
②収入(損益)計		376,339	3,743	0	0	29,600	20,981	4,886	20,981	14,100	238,224	6,200	25,028	25,028	555	3,172	2,590
(支出科目)																	
給料手当		41,096	3,179	0	0	6,974	2,219	1,636	2,219	4,236	9,410	0	818	0	0	0	1,636
臨時雇用手当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費		7,762	596	0	0	558	614	354	614	964	1,764	0	177	0	0	0	354
旅費交通費		9,226	50	0	0	150	554	554	1,267	690	4,671	1,456	0	289	0	0	99
通信運搬費		2,030	85	0	0	100	412	30	412	292	300	30	1	10	8	0	262
消耗品費		2,482	10	0	0	100	200	109	550	50	1,200	50	10	36	17	0	150
修繕費		5,900	0	0	0	2,000	0	0	0	100	3,700	0	0	0	0	0	0
印刷製本費		6,533	30	0	0	669	440	470	440	1,784	2,100	104	0	30	0	0	0
燃料費		4,083	149	0	0	3,626	38	38	0	200	0	0	0	234	0	0	30
光熱水道費		12,047	0	0	0	7,778	0	0	0	0	0	0	0	4,870	110	0	4,085
賃借料		11,282	60	0	0	36	1,162	120	1,162	600	0	0	0	0	0	0	0
保険料		1,407	0	0	0	959	0	0	0	121	0	0	0	327	0	0	0
謝金		22,550	0	0	0	0	0	0	0	106	8,960	4,560	100	0	50	60	0
租税公課		3,188	71	0	0	2,500	171	2,160	6,700	106	240	0	0	0	0	0	0
負担金支出		1,532	0	0	0	200	0	0	0	960	372	0	0	0	0	0	0
委託費		28,357	1,000	0	0	4,933	650	0	650	4,481	7,403	0	1,103	0	0	3,075	5,300
手数料		8,580	0	0	0	0	0	0	0	0	8,580	0	0	0	0	0	0
会議費		220	70	0	0	0	0	0	0	10	100	0	0	0	0	40	0
交際費		135	0	0	0	100	0	15	0	10	0	0	0	0	0	0	10
支援補助費		7,500	0	0	0	0	7,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費		1,110	0	0	0	100	200	0	0	0	798	0	0	0	0	12	0
特定資産引当(積立)		13,074	0	0	0	6,600	0	0	0	0	5,000	0	0	1,474	0	0	0
固定資産取得(建物等)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得(機器等)		180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品		50	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0
支払利息		2,769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,769	0	0	0
保証金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金返済支出		10,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500	0	0	0
減価償却費		28,403	0	0	0	5,932	0	0	0	0	2,491	0	0	15,693	0	0	4,287
資産除却・破棄処分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損		12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③支出(ゼロ)計		383,413	5,151	0	0	22,279	35,074	5,486	21,885	14,714	234,598	6,200	22,383	22,383	555	3,212	11,876
④当期収支(ゼロ)計		5,057	5,151	0	0	22,279	34,406	5,486	21,885	14,714	52,089	6,200	26,102	26,102	555	3,212	16,163
⑤当期収支(損益)計		8,979	△ 1,408	0	0	△ 619	△ 5,474	1,013	△ 904	△ 614	3,626	20,000	2,645	2,645	0	△ 9,286	△ 9,286
当期収支(損益)		162,489	△ 1,408	0	0	△ 619	△ 4,806	△ 600	△ 904	△ 614	186,135	0	△ 1,074	△ 1,074	0	△ 40	△ 13,573

収 入

損益収入（正味財産増減）	補助・負担・支援金	国県・広域	企業立地法等関連補助金	212,559	フロー収入（収支計算）
		市町村	センター運営、工技C、EMC、支援C負担金	28,364	
		飯田市	産業振興事業負担金	14,251	
			人件費負担金	23,857	
		業界	支援C、工技C負担金等	3,895	
	試験・測定	工業技術センターEMCセンター使用料		38,000	
		貸館	販売事業手数料	800	
	貸館使用料		20,200		
	拠点工場家賃		24,033		
	受講料		3,800		
	雑収入他		980		
	長期借入金		0		
	引当資産積立取崩し		0		
	前期繰越収支差額		21,653		

収支計算	収入計	392,392
損益計算	収入計	370,739

支 出

損益支出（正味資産増減）	減価償却費	建物・構築物・機器等減価償却費及び除却費。基本財産評価損（12を含む）	28,415	フロー支出（収支計算）
	振興事業	産業振興事業費	5,486	
		人材育成事業費	21,885	
		ネットワーク支援センター事業費	14,714	
		新産業クラスター事業費	6,200	
		三遠南信連携推進事業費	555	
		南信州産業活性化事業費	3,212	
	試験・測定事業	工場管理・運営事業	10,409	
		工業技術センター事業費 EMCセンター事業費	49,598	
	知の集積事業		11,876	
	施設利用事業費		28,474	
	管理・共通事業費		27,430	
	固定資産取得支出		180,000	
	特定目的積立支出		13,074	
借入金返済		10,500		

収支計算	支出計	383,413
損益計算	経費計	208,264

当期フロー収支差額 8,979

当期損益収支差額 162,485